

**TOPPAN FORMS**

トッパンフォームズ 統合報告書 2017

2017年3月期



Bridging to the Future with  
“DIGITAL HYBRID”

# 三益一如

当社の原点は経営信条の「三益一如」にあり、現在に至るまで当社の存在意義の根幹として脈々と受け継がれています。「三益」とは社会の要請やお客さまの期待に応じて新たな価値を生み出し、経済の発展に寄与する「社会益」、公正な事業活動により適正な利潤を上げ、持続的な成長を実現する「会社益」、従業員一人ひとりが誇りと使命感をもって業務に臨み、その使命を全うする中で自らの豊かな生活を築いていく「個人益」の三つを指します。これら三益を一つの如く扱うということが「三益一如」の意味するところであり、当社はその実践を通じて、さまざまなステークホルダーとの調和を図りながら持続的に成長することを目指しています。

## 目次

- 4 連結財務・非財務ハイライト
- 6 株主・投資家の皆さまへ
- 8 社長メッセージ
- 14 営業概況
- 22 人材：Work-style Revolution  
対談 営業の「働き方改革」
- 25 コーポレートガバナンス
- 28 役員一覧
- 30 研究開発
- 31 CSR
- 32 財務セクション
- 43 会社情報
- 43 主要子会社および持分法適用会社
- 44 株式情報

### 当統合報告書について

事業ポートフォリオの再編に伴い、当統合報告書では新たな事業区分に基づいて表記していますが、財務セクション（P32～42）のみ会計上の旧セグメント区分にて報告しています。

なお当日本語版統合報告書は、英語版統合報告書の翻訳であり、掲載する連結財務諸表もこれに準じています。また当日本語版においては、英語版に掲載している連結財務諸表注記ならびに監査報告書については省略しています。



## 固有の進化を遂げてきた

1965年にビジネスフォームの専門会社として創立して以来、当社は「事務革新のパイオニア」として企業活動の発展をサポートしてきました。ビジネスフォームを情報を運ぶ媒体、「情報の器」と位置付け、さらに時代によって変化のお客さまのニーズに応じていく中で、紙媒体だけではなく、カード・ラベルや電子配信といったデジタルの分野へも事業領域を拡げていきました。企業の情報管理の根幹を担う新たなソリューションを次々と生み出し、「インフォメーション領域」という独自の事業領域で確固たる強みを築いてきました。

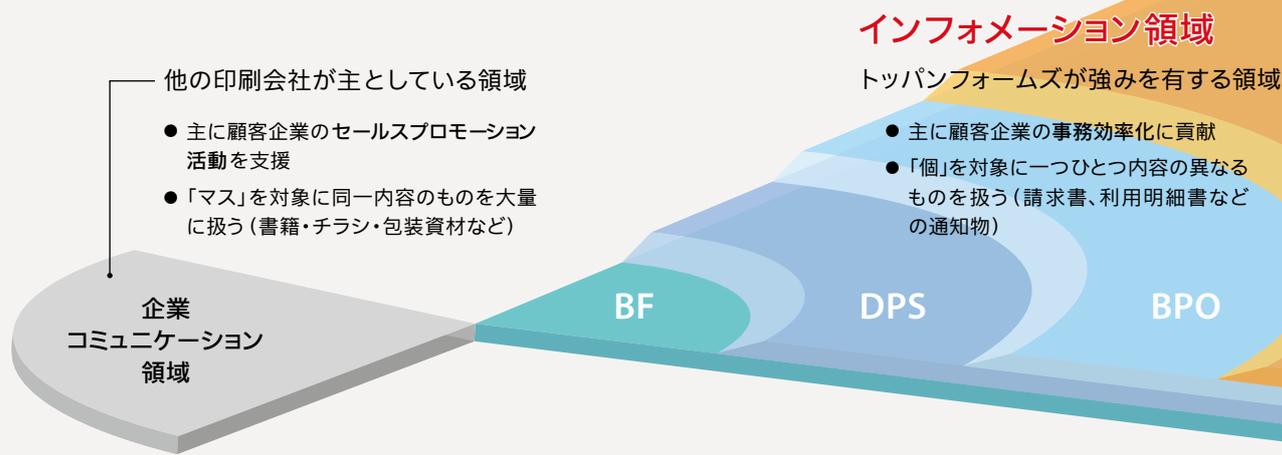
## BF ビジネスフォーム

ビジネスフォームは、企業活動に伴って発生する各種情報を記録・伝達・共有するために一定の書式を持った帳票類（伝票や帳簿など）です。当社は創立時からコンピュータリゼーションの進展とともに帳票の開発・提供を行い、ビジネスフォーム市場の成長を牽引するパイオニアとしての役割を果たしてきました。現在も国内ビジネスフォーム市場でシェアNo.1を誇っています。



# Evolution

## トッパンフォームズ



## DPS データ・プリント・サービス

データ・プリント・サービス (DPS) は、顧客企業からデータを預かり、データ編集から印字、封入封緘、発送までを一貫して行うアウトソーシングサービスです。クレジットカードの利用料金明細書など、個人宛通知物の印字・発送などを行っています。当社の強みである個人情報ハンドリング技術と情報セキュリティ体制の構築は、このDPSからスタートしました。得意先からの受託ニーズを確実に取り込み、現在では当社の主力ビジネスとなっています。



## BPO ビジネスプロセスアウトソーシング

ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) は、DPSの周辺の事務作業を請け負うサービスです。2000年代から顧客企業のニーズに応える形で開始しました。その後多彩なバックオフィス業務に対応するため、受託体制の整備を進めてきました。2013年には、データ入力分野に強みを有するジェイエスキューブを当社グループに加えるとともに、BPO事業の推進拠点として日野センターを開設するなど、着実に業容を拡大しています。



# FinTech

# Innovative Solutions

## トッパンフォームズ独自の革新的なソリューションを

独自の事業領域を強みとする当社は、紙媒体にとどまらないさまざまな製品やソリューションを世に送り出してきました。近年 FinTech や IoT など、IT 化を加速する先進的な技術が次々と生み出されており、市場のニーズはさらに多様化しています。当社はこうした事業環境を見据え、これまで築いてきた情報管理の技術を基盤として、紙帳票を中心とした従来型のソリューションとデジタル領域のソリューションを掛け合わせた独自の革新的なソリューションの創出に取り組んでいます。これにより、「インフォメーション領域」で培ってきた当社の強みの上にさらなる強みを築いていきます。

# IoT

## Solid Foundation

### 固有の進化を支える強み

### 強固な顧客基盤

当社は金融業界を中心に多種多様な業界のお客さまとお取引いただいております。その数は日本国内で約2万社にも上ります。これは創立以来50年以上お客さまの業務効率化に貢献してきた実績、そして高度な個人情報の管理運用技術を有することへの信頼の証です。

確かな情報管理技術と高い製品・サービス品質、さらに強固な顧客基盤を持つことが当社の大きな強みです。

## 電子マネー決済プラットフォーム

電子マネー決済市場の拡大が注目される中、私たちが開発したクラウド型電子マネー決済プラットフォーム、「Thincacloud/シンカクラウド」も新たなステージへとその歩みを進めています。コインに替わる決済手段としての採用実績は着実に増えており、量販店やアミューズメント施設などさまざまなシーンでご活用いただいています。



# AI

# Big Data

## 提供

## RFID

(Radio Frequency IDentification) \*

IoTを支える技術の一つであるRFID。当社はアンテナ設計技術を有し、耐熱、高耐久性、無指向性などさまざまな用途のICタグ・ラベルを次々に開発、長年にわたり提供してきました。多彩なラインアップと高く安定した品質で、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

\* ICタグやICラベルに記録された情報を電波などを用いて非接触で読み取る技術です。



## 情報セキュリティ体制

個人情報を取り扱う企業に不可欠なのが、高度なセキュリティ体制です。お客さまからお預かりした個人情報を安全に保管するため、当社では個人情報を取り扱う生産拠点に、生体認証やIDカードによる入退室管理システム、多数の監視カメラなど、あたかも建物全体が金庫のような堅牢な情報セキュリティ体制を構築。大切な預託データをしっかりとお守りしています。

# 連結財務・非財務ハイライト

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社  
3月31日終了年度

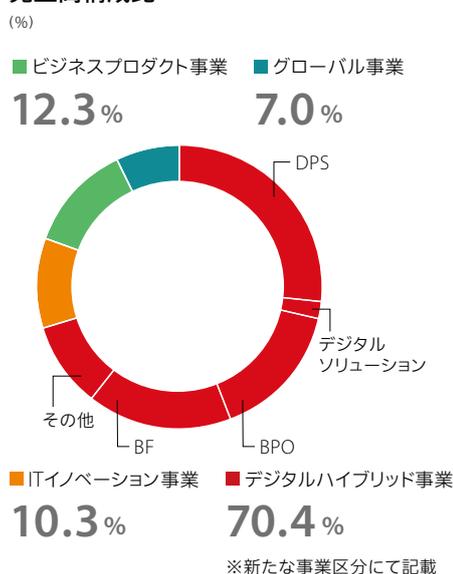
	2007	2008	2009	2010
<b>経営成績</b>				
売上高	¥219,197	¥228,565	¥235,895	¥231,617
営業利益	16,088	15,178	15,687	12,997
売上高営業利益率 (%)	7.3	6.6	6.6	5.6
親会社株主に帰属する当期純利益	9,684	8,752	8,791	7,512
研究開発費	2,242	2,556	2,697	2,258
設備投資額	10,173	9,828	9,619	10,275
減価償却費	5,013	6,369	8,561	8,904
<b>財政状態</b>				
総資産	¥186,902	¥185,237	¥185,636	¥187,094
純資産	125,285	127,888	133,894	138,631
<b>キャッシュ・フロー</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥10,625	¥13,524	¥15,685	¥14,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,247)	(11,948)	(10,110)	(9,783)
フリー・キャッシュ・フロー	2,378	1,576	5,575	4,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,805)	(6,420)	(3,488)	(3,768)
<b>1株当たり情報*2 (円/米ドル)</b>				
1株当たり当期純利益	¥ 84.98	¥ 77.24	¥ 79.20	¥ 67.68
1株当たり純資産	1,129.46	1,162.99	1,199.04	1,245.62
1株当たり年間配当額	25.00	25.00	25.00	25.00
<b>主な指標 (%)</b>				
ROE	7.7	6.8	6.7	5.5
ROA	5.2	4.7	4.7	4.0
自己資本比率	68.9	69.7	71.7	73.9
<b>非財務情報</b>				
従業員数 (連結) (人)	6,483	6,641	7,357	7,529
女性従業員比率 (単体) (%)	11.6	12.5	13.2	13.7
女性管理職比率 (単体) (%)	0.8	1.2	2.2	2.1
CO <sub>2</sub> 排出量*3 (t-CO <sub>2</sub> )	47,612	49,732	50,750	50,389
廃棄物排出量 (t)	28,715	30,400	29,101	27,756

\*1 米ドルの金額は、便宜上、2017年3月31日現在のレートである、1米ドル=112.19円で換算しています。

\*2 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、自己株式を除外した期中平均および期末発行済み株式数をもとにそれぞれ算出しています。また1株当たり年間配当額は各期の損益を反映した実際の金額を表示しています。

\*3 CO<sub>2</sub>排出量は、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(2003年)」に基づき算出しています。

## 売上高構成比

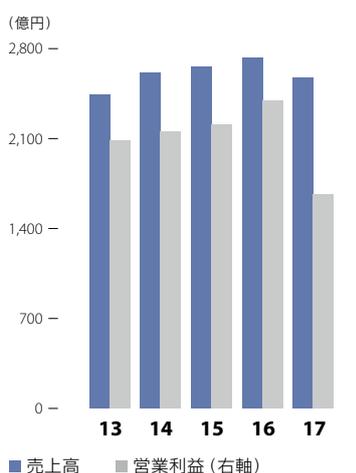


## 売上高

2,577 億円

## 営業利益

95 億円



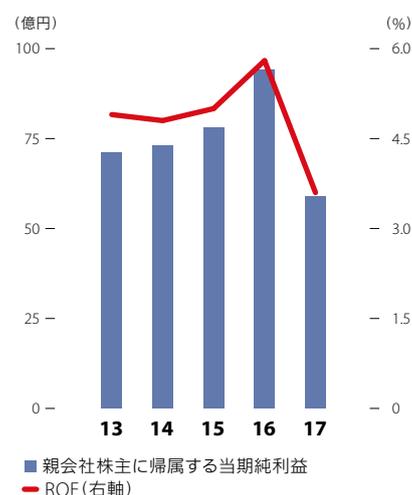
## 親会社株主に帰属する

### 当期純利益

59 億円

### ROE

3.6%



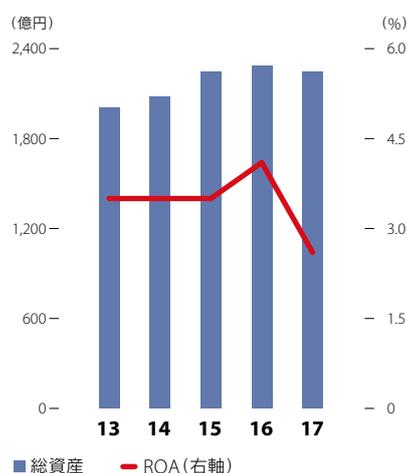
						(百万円)	(千米ドル)*1
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017
¥224,305	¥227,049	¥243,799	¥261,411	¥265,886	¥273,217	<b>¥257,734</b>	<b>\$2,297,300</b>
10,308	10,908	11,887	12,270	12,607	13,675	<b>9,475</b>	<b>84,450</b>
4.6	4.8	4.9	4.7	4.7	5.0	<b>3.7</b>	—
5,030	5,590	7,109	7,322	7,835	9,361	<b>5,877</b>	<b>52,380</b>
2,413	2,269	2,075	1,928	1,781	1,497	<b>1,748</b>	<b>15,585</b>
11,261	5,596	12,998	10,317	6,334	7,555	<b>6,282</b>	<b>55,992</b>
8,512	8,566	7,470	8,375	8,633	9,159	<b>8,999</b>	<b>80,212</b>
¥186,576	¥190,550	¥200,510	¥208,005	¥224,358	¥228,612	<b>¥224,357</b>	<b>\$1,999,794</b>
140,886	143,701	150,264	155,308	163,916	165,785	<b>169,220</b>	<b>1,508,338</b>
¥17,427	¥11,670	¥17,183	¥13,882	¥26,420	¥14,362	<b>¥10,958</b>	<b>\$ 97,673</b>
(12,504)	(5,898)	(8,822)	(15,927)	(7,790)	(5,467)	<b>(8,616)</b>	<b>(76,792)</b>
4,923	5,772	8,361	(2,045)	18,630	8,895	<b>2,342</b>	<b>20,881</b>
(3,575)	(3,242)	(2,950)	(2,675)	(2,933)	(2,831)	<b>(2,822)</b>	<b>(25,159)</b>
¥ 45.32	¥ 50.37	¥ 64.05	¥ 65.96	¥ 70.59	¥ 84.33	<b>¥ 52.94</b>	<b>\$ 0.47</b>
1,263.23	1,289.67	1,348.07	1,393.46	1,457.40	1,475.11	<b>1,504.19</b>	<b>13.41</b>
25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	<b>25.00</b>	<b>0.22</b>
3.6	3.9	4.9	4.8	5.0	5.8	<b>3.6</b>	
2.7	2.9	3.5	3.5	3.5	4.1	<b>2.6</b>	
75.2	75.1	74.6	74.4	72.1	71.6	<b>74.4</b>	
7,598	7,715	7,827	11,429	11,964	12,049	<b>11,673</b>	
14.1	17.4	18.0	18.3	19.5	20.0	<b>20.5</b>	
2.3	2.7	3.0	3.9	4.6	4.8	<b>5.3</b>	
52,723	48,950	47,776	49,670	49,227	48,748	<b>49,194</b>	
26,955	26,176	24,053	24,153	25,080	24,541	<b>24,929</b>	

### 総資産

**2,244** 億円

### ROA

**2.6** %

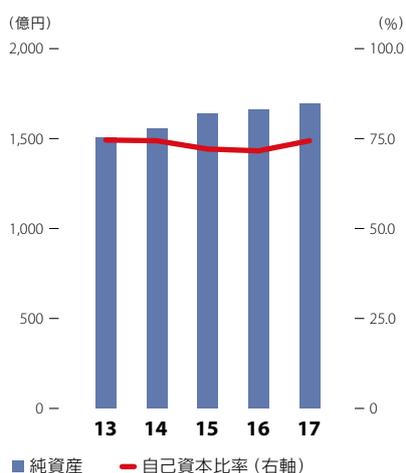


### 純資産

**1,692** 億円

### 自己資本比率

**74.4** %



### 社外からの評価



ダイバーシティ  
経営企業100選\*1  
2014年選定



なでしこ銘柄\*2  
4年連続選定



攻めのIT経営銘柄\*2  
3年連続選定



健康経営銘柄\*2  
2年連続選定



健康経営優良法人\*3  
ホワイト500  
2017年認定

\*1 経済産業省が選定。選定は1企業当たり1回限りとなります。  
\*2 経済産業省・東京証券取引所が選定。毎年選定が行われ、選定企業は入れ替わります。  
\*3 経済産業省・日本健康会議が認定。

株主・投資家の皆さまへ

「デジタルハイブリッドの  
トッパンフォームズ」として、  
お客さまにとっての新たな価値創造に  
果敢に挑み続けます。

代表取締役会長  
櫻井 醜

代表取締役社長  
坂田 甲一

当社は1965年に日本有数の総合印刷会社である凸版印刷株式会社と、当時世界最大のビジネスフォーム製造会社であったカナダのムーア・コーポレーション・リミテッドとの合併会社として創業しました。両社の強みを掛け合わせたビジネスフォームを軸とし、コンピュータリゼーションの進展とともに成長を続け、得意とする印刷技術と情報加工技術を組み合わせることで、紙はもちろんラベル、カード、ICタグなど時代のニーズに即したさまざまな「情報の器（情報を運ぶ媒体）」を生み出してきました。印刷という領域を超えた「情報管理ソリューション企業」としてお客さまのビジネス効率化に貢献し、ともに成長してきたのです。

現在我々を取り巻くビジネス環境は、IoT(モノのインターネット)、FinTech(金融のIT化)、AI(人工知能)に象徴される第四次産業革命の到来により、大きな転換期を迎えています。この潮流を的確に捉えて強みを活かした新しいビジネスを創出し、お客さまにとっての新たな価値創造に果敢に挑み続けること。これが経営信条に「事務革新のパイオニア」掲げる私たちの使命であると考えています。

そして今、「デジタルハイブリッドのトッパンフォームズ」として市場での存在感を高めつつあります。紙帳票に代表される運用管理ソリューションのノウハウを電子領域まで拡げてきた当社は、双方の持つ強みを掛け合わせることを独自の強みと捉え、新たな価値を提供していきます。これからも強みの上にさらなる強みを築き、「インフォメーションマネジメント企業」としてお客さま、そして社会からの信頼を確固たるものとする事で、持続的な成長へとつなげてまいります。

2017年3月期の業績は減収減益と厳しい結果となりました。しかし一方で、デジタル分野を中心に、将来へ向けて蒔いた種が芽を出し成長しつつあります。これからは既存ビジネスのさらなる深耕と、芽吹き始めた新ビジネスの育成に取り組みます。

2017年3月期を変革途上の端境期とし、2018年3月期は成長軌道への回帰を期すべく大きく舵を切ってまいります。その基盤づくりのため、健康経営やダイバーシティ経営の推進、そして働き方改革へ積極的に取り組み、革新を生み出す企業風土の醸成に邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年8月

代表取締役会長

櫻井 醜

代表取締役社長

坂田 甲一

## 社長メッセージ



代表取締役社長  
坂田 甲一

デジタルハイブリッドの加速と新たな価値の創造により、  
インフォメーションマネジメント企業として、  
社会から信頼されるブランドを確立する。



坂田社長の撮影を行ったCONNECT GATEは、当社の歴史と最先端技術を体感していただけるエリアです。

## 経営成績

### 2017年3月期の事業環境

2017年3月期における日本国内の経済情勢は、マイナス金利政策による金融機関の収益への影響のほか、企業収益の改善には一部に足踏みの動きが見られましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方で英国のEU離脱問題や米国の政権交代などにより海外経済の不透明感はさらに高まり、不安定な状況で推移しました。

このような中、当社グループはデータ・プリント・サービス (DPS) を核としたビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) の受託拡大や生産拠点の増強を図るとともに、新事業・新サービスの拡販に注力するなど、事業基盤の拡充に取り組みました。中でも企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルサポートするハイブリッド型帳票運用プラットフォームの構築や電子マネー決済関連ソリューションなど、新たなビジネスが芽吹いた期でもありました。

### 2017年3月期の連結業績

2017年3月期の連結業績は、2016年3月期のマイナンバー関連の受注や、BPOの大型案件が想定以上に縮小したことが大きく影響し、減収減益となりました。具体的には売上高は前期比5.7%減の2,577億円、営業利益は同30.7%減の95億円、経常利益は同31.0%減の101億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同37.2%減の59億円となりました。その結果、売上高営業利益率は1.3ポイント減の3.7%、ROEについては2.2ポイント減の3.6%となりました。

業績は厳しい結果となりましたが、マイナンバー関連とBPOの大型案件の影響を除けば、DPS、BPOの売上は堅調に推移しました。主な減益要因は大型案件の売上縮小の影響と、戦略的に進めたIT費用の増加にあり、継続的に取り組んでいる製造部門のコスト削減は計画通りに推移しました。

## 2018年3月期の経営方針

### 基本方針

当事業に影響を与える大きな動きに、デジタル化の進展による紙媒体の市場縮小と、第四次産業革命の到来とも称されるIoT、FinTech、AIの登場があります。さまざまな業界で進む事業環境の急激な変化を見据え、私たちがこれまで築き上げてきた強みの上に強みを重ねることで新たなビジネスを創出していく。今はその時代の大きな転換点にあるといえます。

この環境変化を踏まえ、2018年3月期における業績回復とそれ以降の安定的な成長を図るべく、「デジタルハイブリッドの加速と新たな価値の創造により、インフォメーションマネジメント企業として、社会から信頼されるブランドを確立する」という新たな基本方針を定めました。

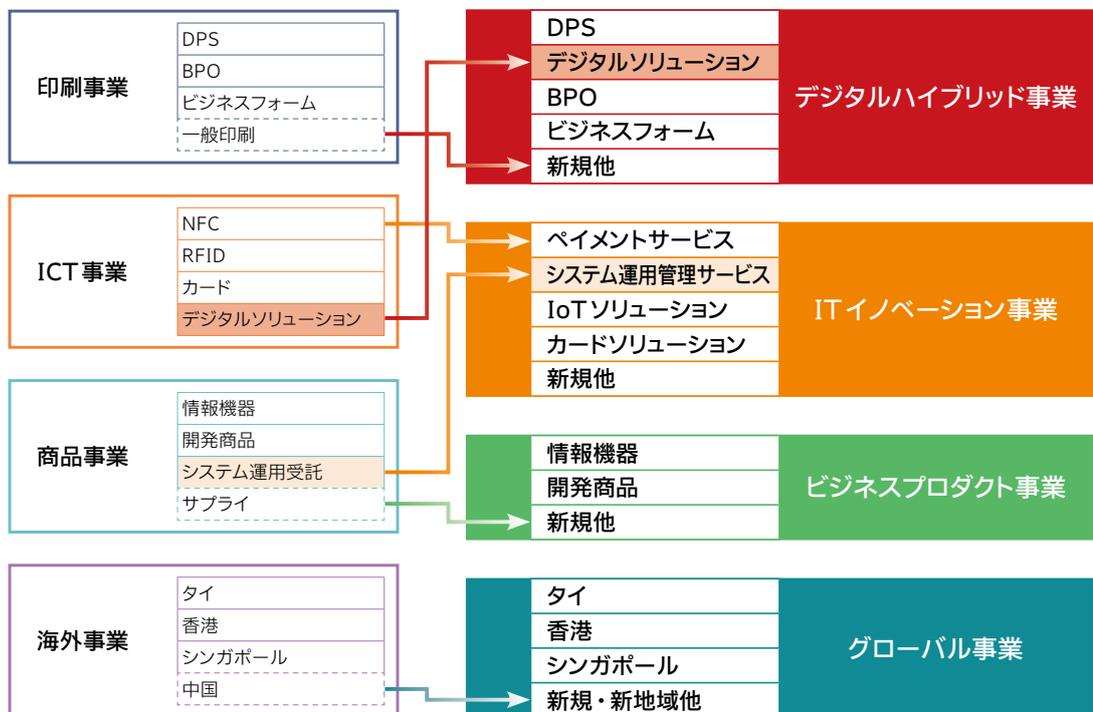
デジタルハイブリッドとは、紙帳票の運用管理に代表される従来型のソリューションと電子配信や電子保存などのデジタル領域のソリューションの掛け合わせ（＝ハイブリッド）を意味しています。両者の強みを活かすことで相乗効果を上げ、さらに磐石なフォームマネジメントへと昇華する。デジタルハイブリッドの加速により、「デジタルにも対応できる印刷会社」というこれまでのスタンスから脱却し、「印刷にも対応できるデジタル企業」という独自性を有する存在として市場でのプレゼンスを高めてまいります。

### 事業ポートフォリオの再構築

基本方針の実現に向け、より成長の可能性が高い分野へと経営資源を集中させるため、事業ポートフォリオの再構築を実施しました。

これまでの「印刷事業」「ICT事業」「商品事業」「海外事業」という事業区分を見直し、「デジタルハイブリッド事業」「ITイノベーション事業」「ビジネスプロダクト事業」「グローバル事業」という新しい枠組みに再編成しました。

#### 事業ポートフォリオの再編概要



## ■ デジタルハイブリッド事業

「印刷にも対応できるデジタル企業」のスタンスを明確に示すため、従来の「印刷事業」に、「デジタルソリューション」を組み込み「デジタルハイブリッド事業」としました。当社は帳票のライフサイクルをマネジメントするサービスを紙媒体、そして電子媒体へと領域を拡大しながら提供してきました。今後はこの紙と電子を掛け合わせ、柔軟に組み合わせながらトータルサポートするという当社独自の立ち位置を強みとし、既存顧客との取引の裾野を広げるとともに、新たな得意先の開拓にも注力します。

## ■ ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は既存事業の拡大を前提としながら、新たなビジネスモデルを創出することが主な役割です。収益フェーズに入ったクラウド型の電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」、IoTの広がりとともに需要拡大が期待されるRFID、そして業績が堅調に推移しているカードがこの事業に含まれます。

さらに「システム運用管理サービス」を組み込みました。グループ会社のトッパンフォームズ・オペレーションが展開するビジネスであり、システムの運用・管理にとどまらず、コンサルティングやアプリケーション開発など、情報システムに関するマネジメントサービスの提供へと事業領域の拡大を図っています。

## ■ ビジネスプロダクト事業

ビジネスプロダクト事業は、「情報機器」と「開発商品」が主体です。情報機器では真贋判定機、開発商品では定温温度管理ソリューションなど、市場ニーズを先取りした商材を提供しています。今後も市場環境の変化を見据え、業務効率化につながる新たな商材の開発に注力し、独自性のある、より付加価値の高いビジネスを展開してまいります。2017年4月には、情報機器に強みを持つ、テクノトッパンフォームズとジェイエスキューブのグループ会社2社を統合しました。両社の持つリソースを活用し、市場拡大と開発力強化をより一層加速させます。

## ■ グローバル事業

タイ・香港・シンガポールの3拠点を基軸としてビジネスを展開すると同時に、新たに拠点を開設したベトナムを足がかりとしたASEAN周辺諸国、特にマレーシア、ベトナムなどの新たな地域へと歩みを進めます。

## 収益構造の強化

継続的な成長を実現するための基盤づくりとして、収益力のさらなる強化に向けた構造改革を引き続き推進していきます。グループ会社の再編を通じて、経営資源の有効活用と経営の効率化を図るとともに、生産拠点についても、これまでの首都圏、関西に続き、東海エリアでもさらなる集約に着手します。同時に業務効率化による生産性向上に向けた取り組みも加速します。業務・システム基盤の抜本的な改修を検討するとともに、モバイル端末や営業活動支援システムなどの導入を通じて、営業部門を中心に事務効率化を推進します。またBPOといった労働集約型の色合いが強い業務においては、売上高総人件費率のマネジメントが肝要と考え、AIの活用などを通じて、適正な人員管理を徹底していきます。

## 新事業・新サービスの創出・育成

個人情報保護法の改正で、匿名加工情報の利活用が可能になるなど、法改正により新たなビジネス創出のチャンスが拡大しています。インフォメーションマネジメント企業として、社会動向を見据えた新事業・新サービスを創出し育成していくこと。これが当社の持続的な成長につながると考えています。

最近「VRM (Vendor Relationship Management)」のビジネス基盤構築に取り組んでいます。VRMは消費者が自身の情報を管理し、パーソナルデータや要望を自ら選定した企業に向けて発信、発信先の企業から最適な情報を受け取る、という消費者主導型のコミュニケーションの手法です。今後その可能性の拡がりも期待されています。当社はこれまで培ってきた情報のハンドリング技術を活かし、消費者と企業をつなぐ存在として、新しいビジネスを生み出していきます。

またコンサルティングやシステム開発といった、当社の強みをより強化する企業との協業へも積極的に取り組んでいきます。こうした企業が持つノウハウと当社が蓄積してきた知見や技術を組み合わせることで、今までとは全く異なる分野も視野に入れながら、新たなサービスを創出し、主力ビジネスの一つへと育てていきます。

## 革新を生み出す企業風土の醸成

これまでご説明してきたような新しい取り組みを加速させるためには、人材の育成が喫緊の課題です。今後は挑戦を促す制度改革と支援体制の充実を図り、幅広い見識を兼ね備え経営感覚に優れた人材の育成と、革新を生み出す企業風土のさらなる醸成を進めていきます。経営信条の「三益一如」にみるように、当社では創立当初から一人ひとりが活躍できる働きがいのある職場づくりを推進してきました。また健康経営を働き方改革の中心に据えながらワークスタイルの変革に取り組み、ダイバーシティ & インテグレーション、すなわち多様性とその集積を通じて国際化・高齢化社会への対応も進めています。人材の多様性を活かすことで、個人だけではなく組織全体の成長につなげていきます。このような取り組みは、当社グループの価値を最大化するための重要な施策の一つだと確信しています。

## 持続的な成長に向けて

### 経営の透明性向上を目指して

持続的な成長に向け、当社ではガバナンス体制においても、効率的かつ迅速な意思決定と議論の深化を促進する体制への変革に取り組んでいます。取締役会はこの2年間で15名から10名へスリム化し、独立社外取締役は現在2名になりました。引き続き監督と執行の役割を明確にし取締役会の実効性をさらに高めながら、公平性と透明性を担保するためのガバナンス改革を推進します。

### 株主還元

株主の皆さまに対する利益還元策については、連結配当性向を重要な指標の一つとし、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。2017年3月期の年間配当金は、1株当たり25円とし、配当性向は47.2%となりました。

### 最後に

当社グループは「デジタルハイブリッドのトッパンフォームズ」として新しい一歩を踏み出し、経営信条「三益一如」の精神に則り、社会に貢献する会社、会社生活を通じて社員が幸せを追求できる会社、高い収益を生み出し成長を続ける会社を目指してまいります。

成長軌道へと回帰すべく大きく舵を切ってまいりますので、株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2017年8月

代表取締役社長

坂田 甲一

# Digital Hybrid Business

## デジタルハイブリッド事業

デジタルハイブリッド事業は当社の事業活動の柱の一つであるとともに、今日まで多彩に展開する製品やソリューションの出発点となったコアビジネスです。データ・プリント・サービス(DPS)、デジタルソリューション、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)、ビジネスフォーム(BF)を中心に事業を展開していきます。

### 主な事業内容

#### データ・プリント・サービス(DPS)



- 請求書、通知書、明細書
- 販売促進用ダイレクトメール
- パーソナルマーケティングツール
- パーソナル教材

#### デジタルソリューション



- 文書データの電子管理システム
- Web明細配信・閲覧サービス
- 電子帳票
- スマートデバイスソリューション

#### ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)



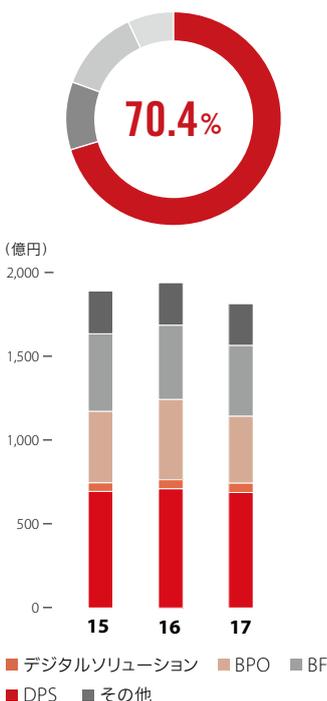
- スキャニング
- データ入力
- 事務局、コールセンター運営
- データベース管理

#### ビジネスフォーム(BF)



- 一般帳票
- メーリングフォーム
- 「POSTEX」シリーズ
- 環境配慮型フォーム

### 売上高／売上高構成比



### 2017年3月期の業績

デジタルハイブリッド事業の2017年3月期の売上高は、前期比6.5%減の1,815億円となりました。

DPSおよびBPOは、マイナンバー関連や一部得意先における大型案件の売上高が減少したことなどにより、前期から減収となりました。これらの特殊要因を除くと、売上高は堅調に推移しています。

デジタルソリューションは、スマートフォンを活用したソリューションの拡販などにより、増収となりました。

ビジネスフォームは、電子化による需要量の減少や、製品仕様の簡素化に伴って単価が下落したことなどにより、前期から減収となりました。

営業利益については、製造コストの削減は順調に推移したものの、売上高の減少に加え、新規案件の取り込みに向けた先行的なIT費用の増加などにより、前期から減益となりました。

※新たな事業区分にて記載しています

## 事業戦略

従来の印刷事業の領域にデジタルソリューションを組み込み、デジタルハイブリッド事業へと再編しました。紙帳票による運用管理といった従来型のソリューションと、通知物の電子配信といったデジタルソリューションとを掛け合わせることで最適なサービスを提供するという、当社独自のビジネススタイルを明確化しました。当社が目指す「印刷もできるデジタル企業」としての、市場価値向上を図っていきます。

デジタルハイブリッド事業の基軸となるのが、ハイブリッド型帳票運用プラットフォーム「EFMS (Enterprise Form Management Service)」です（詳細は「Close Up」参照）。

DPSとデジタルソリューションを中心に、帳票の誕生から活用、保管、廃棄までをトータルサポートするプラットフォームで、2017年3月期から拡販を始め、採用数を着実に伸ばしています。当社の主要得意先である金融業はもちろん、まだ開拓余地のある製造業や自治体もターゲットとし、新たなアウトソーシング需要の取り込みを進めます。

また最近では、BPO業務の効率化推進を中心に、安定的収益創出のための基盤づくりにも取り組んでいます。特に注力しているのが、業務プロセスを複数拠点で共有管理する「BPM (Business Process Management) プラットフォーム」の活用

です。複数案件の進捗を同一のプラットフォーム上で管理できるようになり、工程数削減や作業の拠点分散化による生産性向上につながると考えています。

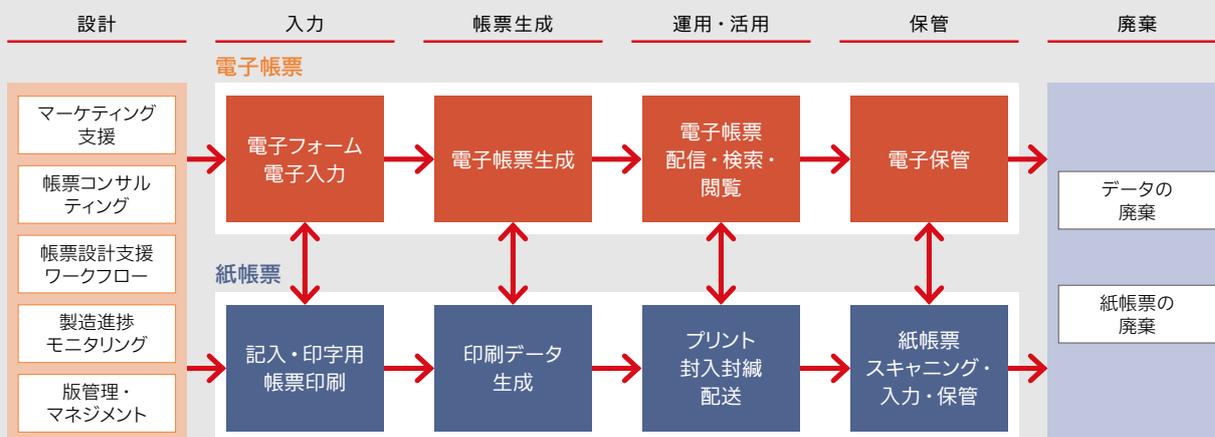
この他にもAIなど新技術の導入による自動化推進で、業務効率化や省人化を進め、収益力強化へとつなげていきます。

## Close Up

### デジタルハイブリッド事業の基軸となる「EFMS」

帳票の設計・管理から作成、通知、保管、廃棄に至るまでの運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートするのが、ハイブリッド型帳票運用プラットフォーム「EFMS」です。紙帳票と電子帳票の両方に対応できるという当社独自の強みを活かし、新規得意先の開拓と、既存得意先のさらなる深耕を進めていきます。

#### ハイブリッド型帳票運用プラットフォーム「EFMS」



# IT Innovation Business

## ITイノベーション事業

ITイノベーション事業では、各種電子マネーに対応したクラウド型決済プラットフォーム、システム運用管理サービス、ICタグやICラベル、IDカードなどのカード類を取り扱っています。

### 主な事業内容

#### ペイメントサービス



- 決済プラットフォーム「Thincacloud / シンカクラウド」
- NFCモジュール

#### システム運用管理サービス



- システム運用コンサルティング
- システム運用・企画・設計・構築

#### IoTソリューション



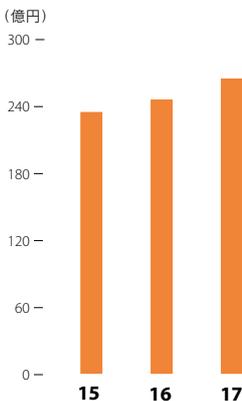
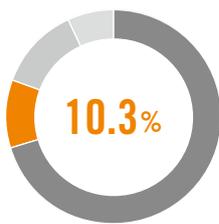
- RFID
- 保守サービス
- パッケージソフト、クラウドサービス

#### カードソリューション



- ICカード
- IDカード
- 電子マネーカード
- 発行システム
- 発行受託

### 売上高／売上高構成比



### 2017年3月期の業績

ITイノベーション事業の2017年3月期の売上高は、前期比7.6%増の266億円となりました。

電子マネー決済関連ソリューションの貢献や、システム運用管理サービスにおける受託領域の拡大のほか、製造業や医療分野で進むRFIDの導入に伴うICタグの拡販、ポイントカードやIDカードの需要の取り込みなどにより、前期から増収となりました。

営業利益については、カード関連の売上拡大や、電子マネー決済関連ソリューションをはじめとする、高付加価値で収益性の高いサービスの貢献などにより、前期から増益となりました。

※新たな事業区分にて記載しています

## 事業戦略

ITイノベーション事業では、電子マネー決済ソリューションを中心とするペイメントサービス、情報システム関連のコンサルティングや運用要員の派遣を担うシステム運用管理サービス、IoTのキーデバイスであるICタグとそれに関連したシステム提供を手掛けるIoTソリューション、カードの製造から発行までを請け負うカードソリューションを展開しています。

中でも注力するのはペイメントサービスへの取り組みです。2021年には、電子マネー決済市場は10兆円超もの規模になると予測されています\*。当社も約5年にわたりクラウド型のマルチ電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」の開発に取り組んでおり、現在確実に採

用数を伸ばしています。これまでの導入実績に裏付けられた「シンカクラウド」の技術力を活かし、新たに電子マネー決済を導入するお客さま、POSレジやマルチ決済端末などを扱うハードベンダーなどを中心に、さらなる拡販を行います（詳細は「Close Up」参照）。2018年3月期にはペイメントサービスの黒字化を実現し、2021年3月期には売上50億円規模の成長を見込んでいます。

一方、IoTソリューションにも注力していきます。当社がこれまでRFIDビジネスで開発してきたICタグは、IoTのキーデバイスといわれています。品質に定評があり、豊富なバリエーションを取り揃える当社のICタグは、これまで医療や製造な

ど、高い精度を要求される現場で実績を上げてきました。最近では大手自動車メーカーの新車物流管理システムに当社のICタグが採用されています。こうした実績を強みとし、製造や医療業界はもとより、物流分野への拡販も加速します。

また、最先端技術の研究・開発にも取り組みます。IoT普及の鍵となるのはICタグの低価格化です。当社が目指すのは、印刷技術を活用して電子回路を形成するプリンテッド・エレクトロニクス(PE)技術の実用化、高額なICチップを用いず個体を識別できるチップレスタグの開発です。それによる低価格化実現でIoTの普及に大きく貢献したいと考えています。

\*出典：野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」

## Close Up

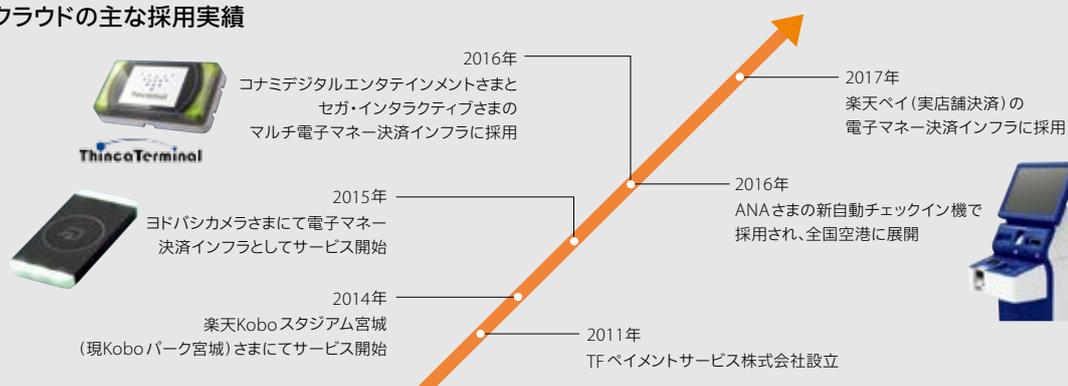
### 「シンカクラウド」は新たなステージへ

「シンカクラウド」は、NFC\*技術を活用したクラウド型電子マネー決済プラットフォームです。国内の主要電子マネーブランドに対応し、店頭での対面決済やネット通販での非対面決済などさまざまな決済シーンを提供しています。複雑な決済処理をクラウド上に集約し、端末の機能を最小限に抑えることで、従来と比べ1/5程度と低コストで導入が可能です。

2011年の立ち上げから約5年、コインに替わる決済手段として「シンカクラウド」の採用実績は着実に増加しています。現在は拡販・回収フェーズに入っており、今後の当社グループの継続的成長に大きく貢献していくと考えています。

\*NFC：Near Field Communication

#### シンカクラウドの主な採用実績



# Business Products Business

## ビジネスプロダクト事業

ビジネスプロダクト事業では、ビジネスフォーム関連機器の設計・製造・販売・保守や、温度管理システムやフィルム加工品などの開発商品、オフィスサプライの提供などを行っています。

### 主な事業内容

#### 情報機器



- フォームプロセッサ
- システム機器
- セキュリティ機器

#### 開発商品



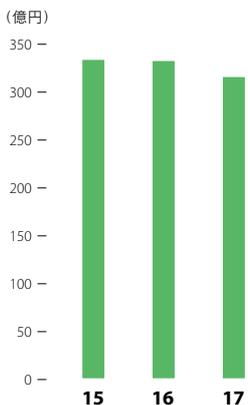
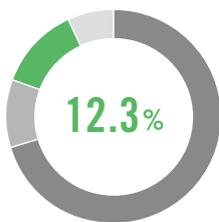
- 温度管理ソリューション
- 配送用資材
- フィルム・ラベル加工品

#### オフィスサプライ



- 事務消耗品・サプライ
- ギフト・ノベルティー
- Web購買システム

### 売上高／売上高構成比



### 2017年3月期の業績

ビジネスプロダクト事業の2017年3月期の売上高は、前期比5.0%減の317億円となりました。

法制度改正やインバウンドニーズに対応した高付加価値の機器類や、運輸・流通業界をターゲットとした高機能保冷剤、防災関連商品などの拡販を推進したものの、従来取り扱ってきたトナーやコピー用紙といった汎用性の高い商材において、低差益案件の見直しや取り止めを行った影響により、前期から減収となりました。

営業利益については、付加価値の高い商材の拡販推進のほか、物流費を含めた仕入れコストの低減、得意先への価格転嫁交渉などの施策が実を結び、前期から増益となりました。

※新たな事業区分にて記載しています

## 事業戦略

ビジネスプロダクト事業は、付加価値の高い情報機器や開発商品に重点を置いた編成としました。

情報機器では、本人確認関連機器の拡販を強化します。2017年3月期から販売を開始した「パシッド スキャン」は、運転免許証やマイナンバーカードといった本人確認証を差し込むだけで券面表裏のスキニングと真贋判定を実行。スキニングしたデータを上位システムと連携し、自動で本人確認記録票まで作成します。法改正によるニーズの高まりを見越して拡販し、金融機関などの窓口業務効率化に貢献しました。今後は改正個人情報保護法対応やペーパーレス化を見据えた新ビ

ジネスへの展開も図ります。また情報機器分野に強みを持つグループ会社のテクノトップフォームズとジェイエスキューブを統合合併し、情報機器の企画・開発から販売、保守までを一括で担う体制も整えました（詳細は「Close Up」参照）。

開発商品は温度管理ソリューションに注力します。「オントレイシス」は自社開発の高機能保冷剤「メカクール」と専用保冷箱にRFID対応温度ロガーを組み合わせ、輸送中の温度履歴管理を効率的に行うソリューションで、厳密な温度管理や安全性が求められる医療業界を中心に拡販しています。将来的にはこの技術を活かし、温度管理関連のコンサルティング

へとビジネス領域を拡げていきます。

オフィスサプライは、当社独自のWeb購買管理サービス「オータスカリPro」の提供を開始。消耗品購入、ビジネスフォームや名刺のWeb発注という従来型の機能はそのままに、他社製品の取り次ぎ、購買品の予算管理など新機能を追加。購買窓口の一本化を実現することで、お客さまの購買業務効率化に貢献します。

法改正、そして今後の市場ニーズの変化を捉え、当社の強みを活かした商品の早期開発・市場投入にスピード感を持って取り組んでいきます。

## Close Up

### テクノトップフォームズとジェイエスキューブ合併によるシナジーの創出



株式会社ジェイエスキューブ  
代表取締役社長

池内 秀行

情報機器の開発・保守業務に強みを持つテクノ・トップフォームズ株式会社と、BPO領域を中心に各種スキャナーの販売にも強みを持つ株式会社ジェイエスキューブ。トップフォームズグループで情報機器分野を得意とするこの2社が、2017年4月1日、統合合併しました。これにより、スキニングという情報の「インプット」から、フォーム処理機による情報の「アウトプット」、さらにはそれら機器類の保守、オリジナル機器・システムの開発まで、一貫したビジネスを提供できる体制を整えました。お互いのリソースをフル活用し、より効率的かつ戦略的に、両社共通のマーケットである自治体・金融業界を中心にビジネスの裾野を拡げていきます。

この統合によって目指すのは、あらゆる分野において業務効率化を支援するBPOのソリューションカンパニーになること。新生ジェイエスキューブは強みである情報機器やシステム運営を柱とし、得意先のニーズに即した最適な形でソリューションを提供することで、デジタルハイブリッドの推進に取り組んでいきます。



ジェイエスキューブ本社ショールーム

# Global Business

## グローバル事業

グローバル事業は、タイ・香港・シンガポールを主要拠点に、デジタルハイブリッド、ITイノベーション、ビジネスプロダクトの各事業領域を展開しています。日本と同様に幅広い製品やソリューションを提供しています。

### 主な展開エリア

#### タイ



データ・プロダクト・  
トッパン・フォームズ社

#### 香港



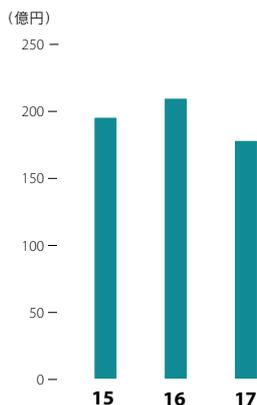
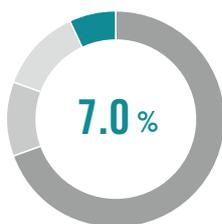
トッパン・フォームズ(香港)社

#### シンガポール



トッパン・フォームズ  
(シンガポール)社

### 売上高／売上高構成比



### 2017年3月期の業績

グローバル事業の2017年3月期の売上高は、前期比15.0%減の179億円となりました。

製造拠点の開設によるDPSおよびBPOの受託体制の拡充や、ファミリー会社との連携強化を図りましたが、香港をはじめとするアジア各国での景気減速や円高の影響があり、前期から減収となりました。併せて取り組んでいるコンピュータ関連商品を中心とした低差益案件の見直しを行ったことも、減収の要因となりました。

営業利益については、前述の低差益案件の見直しを進めた効果などの影響により増益となりました。

※新たな事業区分にて記載しています

## 事業戦略

グローバル事業は、これまでタイ・香港・シンガポールの3拠点を中心に事業を進めてきました。香港の金融系カードやタイの国民IDカードの製造を受託するなど、品質の高い製品でマーケットの信頼を得てきました。

2018年3月期は、これらの既存地域において、主にデジタルハイブリッド事業に注力していきます。2017年3月期、DPS・BPOの新たな製造拠点として香港に「TF(HK)チュンムン工場」を新設しました。この拠点を活用し、需要が拡大しているDPS・BPOの取り込みを加速させていきます。香港、シンガポールでは現在フ

ルカラー通知物の需要が高まっており、日本の技術を活用するなど国内外の連携を取りながら対応を進めていきます。

また今後成長が見込まれるASEAN諸国を中心に、新たな事業基盤の構築に取り組んでいきます。インフラ整備段階の地域においては、主にITイノベーション事業への取り組みを強化します。ベトナムでは、ETCカードなどの各種交通系ICカードを提供するビジネスを2015年に開始しており、さらなる市場開拓の第一歩として、2016年7月に駐在員事務所を開設しました。現地パートナー企業とのジョイントベンチャーなども視野に入れ、

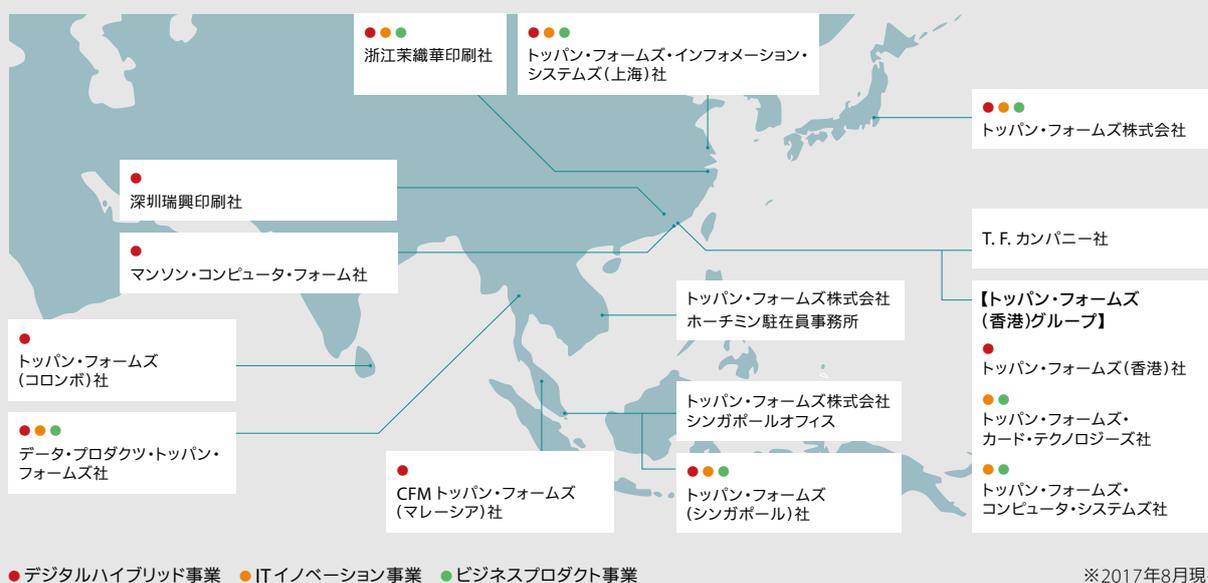
事業領域のさらなる拡大を目指しています。物流網の拡充が進むASEAN経済共同体(AEC)域内を中心とした温度管理ソリューションの展開なども視野に、市場ニーズの取り込みを図ります。

環境の変化が厳しい中、各地域のニーズを捉えた事業展開を行うことで、既存地域でのビジネス領域の拡充、新地域でのビジネス基盤構築に取り組んでいきます。

## Close Up

### トッパンフォームズグループの海外展開

香港、シンガポールへの進出を皮切りに海外での商圏拡大を進め、現在はASEANおよび周辺エリアへの展開を果たしました。各地域に根付いたマーケティング活動を行い、さらなる事業拡大を目指しています。



# Work-style Revolution

## 対談 営業の「働き方改革」



私たちにとって、この「働き方改革」の推進は大きな追い風となります。

常務取締役  
営業統括本部長

岡田 康宏

国を挙げて取り組んでいる施策の一つに「働き方改革」があります。労働時間の是正、生産性向上、多様な人材活用による競争力強化で、日本経済の活性化を図るものです。

ここでは「働き方改革」をキーワードに当社の営業部門にスポットを当て、顧客企業の業務効率化に貢献するアウトソーサーとしての事業活動、そして社内で行む営業部門を中心とした生産性向上への取り組みの両面からご紹介します。

### ■ 創立当初から自然と取り組んできた「働き方改革」

寺上 | 私たちは創立当初から「働き方改革」に取り組んできました。経営信条「三益一如」の「個人益」にもそれがはっきりと謳われており、仕事を通じて自身が成長することの大切さは、社員一人ひとりにしっかりと根付いていると思います。

一人ひとりが活躍できる環境づくりの基盤となるのは、何といても従業員の健康

を会社の成長につなげる経営手法で、当初は、女性活躍推進を皮切りにさまざまな取り組みを実施してきました。これからは経営環境の変化に柔軟に対応できる強い組織であるために、多様な人材の活躍が欠かせません。そのためには、これまでの制度を見直すことも必要です。

岡田 | 営業の現場でも、シニア、ワーキングマザーなど多様な働き方をするメンバーが増えています。この10年ほどで大きく様変わりしたという印象です。

寺上 | おっしゃる通り、当社が変化し始めたのは10年ほど前、女性活躍推進に取り組み始めたことがきっかけです。当時、女性管理職比率は0.8%程度と低い水準で、もっと女性のカも引き出せば会社が発展するのではないかと考えたためです。最初は女性たちにだけセミナーなどを行っていましたが、なかなか成果には直結しませんでした。そこでまず女性管理職育成研修を実施し、女性登用の枠組みを整えることから始めました。女性たちに内在する「自信がない」といった壁を乗り越えられるよう促したのです。併せて上司向けにも女性の管理職を育成することを目的とした研修を実施しました。今では女性管理職比率も5%を超え、女性が管理職に就くのが当たり前になりました。

維持・向上です。健康経営を引き続き積極的に推進していきます。やはり、従業員の健康は会社の成長に欠かせないものですから。

岡田 | 創立当初からクラブ活動などスポーツを奨励したり、毎朝のラジオ体操を習慣付けたりと、自然と健康への意識が根づく取り組みがなされてきました。そういった姿勢が評価されて、健康経営銘柄にも選定されたのだと思います。

寺上 | その健康経営を全面に据え、「一人ひとりが活躍する職場づくり」を目指し推進しているのがダイバーシティマネジメントです。これは女性、シニア、障がいのある方、外国籍の方など多様な人材の活躍

岡田 | 管理職同様、かつては男性中心だった営業職にも女性が増えています。彼女たちの細やかで物怖じしない営業ス

タイルはお客さまからも高い評価をいただいております。営業としての資質を備えている人が多いと感じています。

### ■ 営業部門の生産性向上に挑む

寺上 | 全社的に「働き方改革」を進める中で、改革余地が大きいと思われるのが営業部門です。

岡田 | 一般的にも、営業部門で「働き方改革」を推進するのはとても難しいと言われています。今後は育児中、介護中の従業員も増えていくでしょう。当社は受注産業で、お客さまのご要望にお応えすることが大前提です。例に漏れず、生産性向上の重要性について認識はしているものの、限られた時間の中で最高のパフォーマンスを出すことの難しさを感じています。

とはいえ、営業部門でもより一層多様な人材が活躍できる環境を整えていかなければなりません。皆が力を発揮できる環境を整えれば、生み出される価値の幅も拡がり、生産性向上にもつながるのではないでしょうか。

また、意識改革も進めています。「労働時間の上限を意識する」「オンとオフのメリハリを実践する」ことを呼びかけ、効率向上への意識付けを行っています。

寺上 | 意識改革はとても大切です。私はまた、それと同様に、会社の仕組みそのものを変えて生産性を上げていくことも大切だと考えています。

岡田 | 営業支援の仕組みづくりですね。最近、営業部門でもモバイル端末が導入されていますが、まだまだ整備途上だと感じます。営業の業務プロセスを抜本的

に見直し、外出先でも仕事を進められるようになれば、営業の業務効率化がもっと進むと思います。

寺上 | 私たち総務部門も、現場の課題をよく理解した上で制度を整えていく必要がありますね。営業の皆さんがもっと効率よく働ける仕組みづくりで企業力強化につなげていきたいですね。

また評価軸をこれまでの時間×量から質×量へと変えていくことも大切です。先

私たちは創立当初から「働き方改革」に取り組んできました。

ほど岡田常務もおっしゃっていた通り、今後、育児や介護が必要な従業員も増えるでしょう。労働時間は短くても仕事の成果が評価軸となれば、働く姿勢や方法、仕事の中身を見直す必要も出てくるでしょう。それが本当の意味での効率向上につながるのではないのでしょうか。

岡田 | 成果をどう公平に評価に結び付けていくかが重要になりますね。働く時間の適正化と生産性向上はイコールであり、ともに「働き方改革」に必要不可欠な両輪です。「働き方改革」はあくまで手段です。真の目的はワーク・ライフ・バランスの実現で、従業員一人ひとりの働きがいにつながることにあります。



執行役員  
総務本部長  
兼 ダイバーシティ推進部長

寺上 美智代

## ■ お客さまの「働き方改革」を支援し、より強固な信頼関係の構築につなげる

寺上 | 「働き方改革」の社会的な推進で、お客さまの社内でも長時間労働是正に向けた動きが活発になってきているのではないのでしょうか。

岡田 | そうですね。実際、お客さま先でも「働き方改革」の話題に対する反応が非常に良く、現状の課題に関するお話をよく伺います。特に金融業界では、保険会社の保全業務や保険金請求業務など、主たる業務全体をアウトソースするトレンドが生まれつつあります。その他マイナンバー、NISA、教育資金贈与信託など、事務処理に必要な人員が想定しにくい業務へのアウトソーシングニーズも確実に高まっています。お客さま側の視点の軸が変わり、業務効率向上につ

ながる価値提供が求められるようになってきているのです。

当社はお客さまの業務効率化に貢献する多彩なサービスメニューを揃えています。例えば多くの労働力と時間を要する郵便物の不着処理、コール業務などを代行するBPOや、お客さまの帳票をより見やすく改善する帳票診断サービス、勤怠管理システムなどです。専門性の高い各種ソリューションを提供できる私たちにとって、この「働き方改革」の推進は大きな追い風となります。

寺上 | お客さまも自社で行っていた作業をアウトソースすることで、付加価値の高い仕事に注力できるようになりますね。

岡田 | 私たちはいつの時代においても、お客さまの課題解決をお手伝いしてきました。

寺上 | 経営信条の「三益一如」で、私たちは「事務革新のパイオニア」であると掲げています。お客さまの課題を解決し、事務作業の効率化を実現することは、創業から今に至るまで変わらない、当社ビジネスの根幹です。

岡田 | その通りです。お客さまの生産性向上に貢献し信頼関係を築いてきたことで今の立ち位置がある。これからもこのスタンスをそのままに、「働き方改革」という大きな時流をチャンスと捉え、持続的な成長へとつなげていきます。

## トッパンフォームズの「働き方改革」

### 基本的な考え方

当社は、「三益一如」の経営信条のもと、社会の一員としての責任を果たすため「健康経営」を推進し、「個々の能力が最大限発揮できる働きがいのある職場づくり」「魅力ある人材の育成」により新たな課題に果敢に挑戦する意欲的な集団を形成し、企業体質のさらなる強化を図ります。

### ダイバーシティ2.0

当社は「ダイバーシティ&インテグレーション」を経営戦略の柱の一つに位置付け、一人ひとりが持つ多様性を集積、相乗効果による成果の最大化を図り、社会に評価される企業として持続的な成長を目指します。

そのためには、挑戦を促す制度改革と支援体制の構築、課題解決力と行動力を兼ね備えた人材育成、多様な人材が活躍できる環境の整備により、働き方の改革を推進しています。

▶ 人材に関する情報について、詳しくはCSR報告書をご参照ください。

**URL** [http://www.toppan-f.co.jp/csr/csr\\_report.html](http://www.toppan-f.co.jp/csr/csr_report.html)



# コーポレートガバナンス

当社は企業価値、株主価値のさらなる向上のため、全ての事業活動を自ら監視し、統制する仕組みであるコーポレートガバナンスの確立を、最も重要な経営課題としています。

## コーポレートガバナンス体制

当社の取締役会は社外取締役2名を含む10名で構成されており、原則として毎月開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催し、議案についてはタイムリーかつ適切に審議しています。また取締役会に加え、経営上の重要な案件を審議する経営会議および事業戦略を討議・共有する役員会を定期的に開催し、経営の意思決定の迅速化と効率的な事業運営を行っています。

独立社外取締役は、経営陣から独立した立場において、独自の知見に基づき、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値向上を図るという観点から適切な助言を行うとともに、取締役会における審議、決議を通じて経営の監督を行っています。取締役会への出席に加え、代表取締役との定期的なミーティングなど経営陣との意見交換および監査役（社外を含む）との意見交換を適宜実施し、連携を図っています。

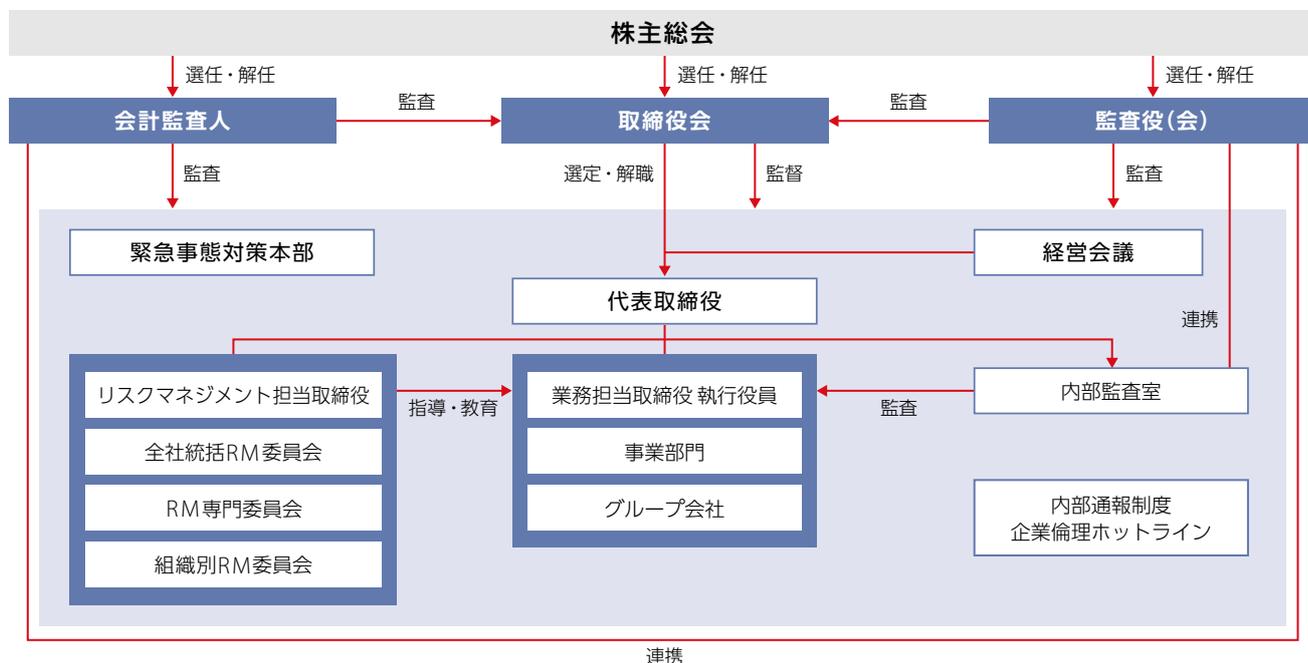
また当社は監査役会設置会社を選択し、社外監査役2名を含む4名（うち1名は常勤監査役）による監査が行われています。監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席するとともに、重要な事業所や子会社への監査も実施し、取締役の職務執行状況を十分に監査しています。

## 2017年3月期開催の取締役会・監査役会の出席状況

独立社外取締役	取締役会	監査役会
ルディー 和子	14回 / 15回	—
天野 秀樹*	10回 / 10回	—
独立社外監査役		
木下 徳明	13回 / 15回	15回 / 15回
尾畑 亜紀子	12回 / 15回	14回 / 15回

\* 2016年の定時株主総会にて就任

## コーポレートガバナンス体制



## コーポレートガバナンス基本方針

当社のガバナンスに関する基本的な考え方や取り組み状況、コーポレートガバナンス・コードへの対応状況を株主、投資家の皆さまへご説明するため、2015年11月に「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、開示しました。詳細については「コーポレートガバナンス報告書」も併せて以下のURLからご確認いただけます。

URL <http://www.toppan-f.co.jp/ir/governance.html>



### 取締役および監査役の選任

当社は取締役候補者および監査役候補者について、それぞれ当社の経営や監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験、能力を有する者から選任します。社外役員については、企業経営、法令順守、内部統制、会計、その他各分野において豊富な経験および見識を有する者のうち、当社の経営からの独立性が認められる者から選任します。取締役候補者、監査役候補者は、上記方針に従い取締役会で決定しています。また、各候補者の選任理由は、選任時の株主総会参考書類において開示しています。

### 役員報酬における基本方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位別の基本報酬基準額をベースとして、業績および経営に対する貢献度などを総合的に勘案して決定しています。

また長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当しています。

### 役員報酬の支給人員および支給額 (2017年3月期)

区分	支給人員	金額
取締役 (うち社外取締役)	16名 (2名)	408百万円 (14百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	39百万円 (17百万円)
合計 (うち社外取締役・社外監査役)	20名 (5名)	448百万円 (31百万円)

### 取締役会の実効性および評価

取締役会の審議に先立ち、経営陣幹部などによる経営会議にて、問題点・課題、リスクおよびその対策を明確にし、議論の実効性を高めています。また社外取締役には取締役会資料を事前に説明し、取締役会で円滑かつ活発な議論を行い、議案の検討を行っています。

取締役は職務遂行に必要な情報について関連する部門に提供を要請し、要請された部門は情報を適宜提供しています。また必要に応じ、外部の専門家の助言を受けています。経営状況については定期的な報告を受け、適切なリスク管理および業務執行の監視を実施しています。取締役の職務遂行にあたっては、取締役会事務局である経営企画部門がその支援を行っています。

取締役会の実効性の評価については、毎年1回、取締役、監査役全員を対象に、取締役会の構成、運営および審議内容などについて自己評価を行うアンケートを実施し、その結果報告をもとに取締役会にて議論を行っています。2017年4月に、取締役会の役割・責務、リスク管理体制の構築・監督、取締役会の構成、審議の活性化、情報提供と支援体制、役員のトレーニングなどについてアンケートを実施しました。その結果、取締役会は当社の業務執行機関および監視機関として、有効に機能していることが確認されました。

### 取締役および監査役へのサポート体制

当社は取締役の就任者に対し、必要な知識習得とその役割と責務を理解する機会として、コンプライアンスに重点を置いた研修を実施しています。就任後においては、新しい知識の習得、経営環境変化への対応力向上のため、さまざまな研修や社外人材との交流の場に参加するとともに、年1回取締役全員が参加する研修会を実施し、経営能力向上と相互研さんの場としています。

また監査役については、監査環境変化への対応や自己研さんを目的として、社外講習会や交流会に参加し、監査役として必要な知識の習得および監査役の役割と責務の理解促進に努めています。

### 親会社からの独立性

当社の親会社である凸版印刷株式会社は、2017年3月末現在で当社の議決権の60.74%を所有しています。当社は創立以来、独自の業務ノウハウ、技術などの蓄積を重ね事業基盤を築いてきました。親会社との間では、金銭などの貸借関係、保証・被保証関係、重要なライセンス関係などを有しておらず、また親会社との取締役兼務は1名のみであり、従業員の出向関係も少数にとどまります。従って親会社と企業理念を共有しつつも、経営の独立性は確保されています。

親会社とは製品の受発注の関係がありますが、当社の事業の中で大きな比率を占めるものではありません。当該取引に当たっては、偏った判断をすることがないように留意し、一般取引と同様の条件で公正かつ適切に対応しています。今後とも当社は独立性を確保し、親会社との取引においては少数株主の利益が不当に害されることがないように、適切に判断していきます。

## IRに関する活動状況

当社は株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対する企業・経営情報の説明を重視しています。ステークホルダーに向けた適時・適切な情報の開示を図るため、経営トップおよび担当役員をサポートする専従スタッフがその任に当たっています。

日々のIR活動においては広報部が対応窓口となり、経営企画、総務、財務、広報の各部門によって構成するIR委員会と連携し、透明性が高く、情報の受け取り手である多くのステークホルダーにとって分かりやすい情報開示の実践に取り組んでいます。また株主構成を踏まえ、経営トップによる海外投資家への訪問を原則として年1回以上、米国・欧州・アジアで行っています。

こうした株主との対話を通じて寄せられた意見や質問、有用な情報は、適時かつ適切に経営陣へフィードバックしており、経営戦略のレビューなどに積極的に活用しています。

### 主なIR活動

活動	内容
アナリスト・機関投資家向け説明会	年2回
海外投資家向け説明会	年1～3回 (社長または担当役員が海外投資家を個別訪問し、業績などの説明を行っている。)
機関投資家向け工場見学会	年1～3回
IR資料の公開	決算短信、有価証券報告書、統合報告書、株主通信、決算説明会資料などを適宜開示
IRに関する部署の設置	経営企画本部広報部に担当

## コンプライアンス

当社は法令順守と企業倫理の確立を目指して「トッパンフォームズグループ行動指針」を策定し、その浸透を図っています。

従業員へ日常活動レベルでのコンプライアンスマインドを定着させるため、法務部が中心となって各種研修・教育を実施するとともに、各職場にコンプライアンス推進責任者、および推進リーダーを配置し、従業員のサポートを行う環境を整えています。海外グループ会社においても、「トッパンフォームズグループ行動指針」の浸透の取り組みを進めています。

また内部通報制度として「企業倫理ホットライン」を開設し、通報先として当社法務部門と社外の法律事務所の2カ所の窓口を設定しています。通報者については不利な取り扱いを受けないよう、社内規程により適切な保護を行っています。

## リスクマネジメント

当社のリスクマネジメント体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする全社統括 RM 委員会のもとに、主要リスクを5つのカテゴリーに分けた全社横断的なRM専門委員会（「全社情報セキュリティ管理委員会」「BCM推進委員会」「品質委員会」「全社環境推進委員会」「コンプライアンス委員会」）と、各事業部・子会社単位の組織別RM委員会を設け、それぞれが連携をとりながらリスク予防活動を推進しています。

また地震などの自然災害リスクに対する政府（内閣府や経済産業省など）からの事業継続計画（BCP）策定勧告、得意先からの要請など、社会的に事業継続マネジメントシステム（BCMS）の構築に対する必要性が高まる中、当社は他社に先駆け、2010年に当時の世界標準規格であるBS（British Standard）25999-2を取得しました。この規格を基本に2012年にはISO22301が、さらに2013年にはJISQ22301が発行されましたが、当社は2013年12月に同規格の認証を取得しました。

## 情報セキュリティ体制の構築

当社はDPSを重要な事業の柱とし、お客さま企業が保有する個人情報を含む極めて重要なデータを預託されています。従って情報を適切に管理することは、お客さまからの信頼を確固たるものとすると同時に、当社の社会的責務だと認識しています。

「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護方針」を定めることはもちろん、グループ会社を含む事業部間のセキュリティ意識の温度差や、それに伴う対策レベルのばらつきをなくすことを目的として、「情報セキュリティガイドライン」を策定、運用しています。こうすることで、業界のリーディングカンパニーとしてふさわしいセキュリティ体制が構築されています。また外部認証の取得も積極的に行っており、ISO27001認証は当社グループで3社、プライバシーマーク認証は12社が取得しています。



機関投資家向けの工場見学会では、当社のセキュリティ体制を体感していただきました。

# 役員一覧

2017年7月1日現在



## 取締役

代表取締役会長

1 櫻井 醜  
Shu Sakurai

代表取締役社長

2 坂田 甲一  
Koichi Sakata

取締役副社長

3 亀山 明  
Akira Kameyama

専務取締役

4 浜田 光之  
Mitsuyuki Hamada

常務取締役

5 岡田 康宏  
Yasuhiro Okada

取締役

6 足立 直樹  
Naoki Adachi

7 ルディー 和子\*1  
Kazuko Rudy

8 天野 秀樹\*1  
Hideki Amano

9 福島 啓太郎  
Keitaro Fukushima

10 添田 秀樹  
Hideki Soeda



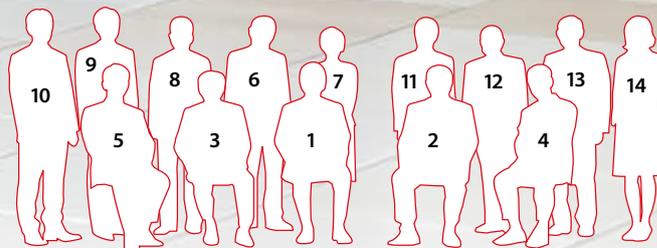
**監査役**

**11** 堀 喬一\*2  
Kyoichi Hori

**12** 木下 徳明\*3  
Noriaki Kinoshita

**13** 佐久間 國雄  
Kunio Sakuma

**14** 尾畑 亜紀子\*3  
Akiko Obata



\*1 社外取締役  
\*2 常勤監査役  
\*3 社外監査役

# 研究開発



## 研究開発の領域

当社の研究開発の中核を担っているのが中央研究所です。1971年、メインプラントだった日野工場内に設立されました。当時の主な研究開発領域は、帳票類に用いるインキ・紙などの材料やビジネスフォーム用印刷機の開発でした。運輸伝票や航空機搭乗券など、お客さまごとに異なる仕様に対応することで、さまざまな技術と知識が蓄積されました。

コンピューター化の進展による情報伝達手段の変化により、ビジネスフォームの役割も大きく変わりました。それに合わせて中央研究所の研究開発領域もペーパーメディアからICT関連へと拡大し、ICカードやICタグ、リーダー・ライターなど無線機器も手掛けるようになりました。

市場ニーズの変化に合わせて研究開発の領域はますます広がっていますが、どのような時代においてもその根底には、情報を核とした製品やソリューションの提供、という創立以来変わることのない考え方があります。これからも当社の中長期的な成長を力強く牽引する次世代の画期的な製品を開発していきます。

## 中央研究所の研究開発体制

当社の研究開発体制の特徴は、徹底した「現場第一主義」にあります。研究員は営業や工場、販売促進部門などと連携し、必要があればいつでもお客さまとの打ち合わせに同行し、直接意見交換を行うようにしています。市場ニーズを着実に吸い上げることで、細かな作り込みや仕様変更への迅速な対応が可能となり、当社ならではの提案型ソリューションを展開する原動力となっています。

現在の中央研究所は若手が中心となり、中長期的な視点で意欲的な研究開発を行っています。若手をリードするマネジメント層の育成にも力を注いでいます。

## 新規事業の創出

中央研究所は時代を先取りするさまざまな製品を生み出してきました。例えばマイクロカプセルインキを用いた複写伝票用ノーカーボン用紙や圧着ハガキ「POSTEX」、さらにデータ・プリント・サービス用に開発した高速可変印字プリンター「MIDAX2000」などが挙げられます。こうした経験や知見を活かし、当社の将来の成長に寄与する研究開発に取り組んでいます。

現在IoT関連技術の強化と新たなコア技術の確立を目指し、プリンテッド・エレクトロニクス (PE) 関連製品やチップレスタグなどの開発に注力しています。PEについては、当社が持つ特許技術「銀塩インキ」(微細配線用) やその印刷プロセス技術を組み合わせ、従来10マイクロメートルが限界だった線幅を4マイクロメートルまで細線化することに成功しました。これにより小形かつ見た目では判らない回路やセンサーの開発が可能になります。今後はウェアラブルセンサーをはじめとした医療分野への応用を予定しています。またチップレスタグは、ICチップを用いずに、印刷で形成されたアンテナパターンでIDを判別することが可能であるため、ICタグの低価格化に大きく貢献することが期待されています。この他、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) との共同開発など、外部との連携による新規事業創出に向けた取り組みも進めています。

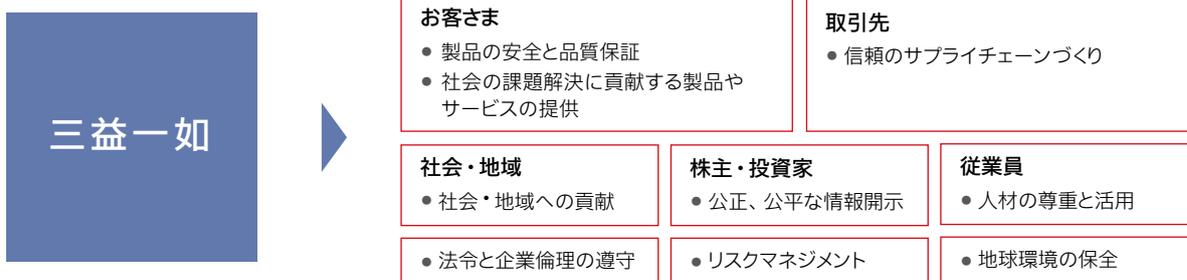
なお研究テーマの選定や進行管理については、経営層へ年1回報告している他、適宜、市場ニーズや規模について調査・検証しながら進めることで、効率的な研究開発の推進に努めています。

## CSRの基本的な考え方

経営信条である「三益一如」を実践することは、当社を取り巻く社会、環境、そしてさまざまなステークホルダーと調和しながら企業として持続的に成長することだと考えます。創立以来、当社を取り巻く環境は大きく変化してきましたが、「三益一如」を

基本理念に、社業を通じ、社会、会社そして従業員の利益を追求する姿勢に変わりはありません。この経営信条「三益一如」の実践が当社に求められるCSRにつながると考え、今後も常にマルチステークホルダーを意識した企業活動を行っていくことで社会的責任を果たしていきます。

## CSR推進テーマ



## 環境マネジメント方針

当社は地球環境保全についても「三益一如」の経営信条に基づき、「環境に関する基本理念・方針」を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。

## CSR調達基準

当社グループでは「トッパンフォームズグループCSR調達ガイドライン」の中で「CSR調達基準」を定め、取引先（原材料・設備・商品調達先および生産・加工委託先）と協働して、CSR調達に取り組んでいます。

「CSR調達基準」は、取引先にその順守を要請する項目であるとともに、当社グループが順守すべき基準でもあります。取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、互いの企業価値向上を目指しています。取引先にはCSR調達の趣旨をご理解いただき、この基準を尊重していただくことを取引の基本と考えています。

### 基本理念

トッパンフォームズは、地球環境の保全が、人類共通の重要課題である事を認識し、企業としての社会的責任を果たすために、適切な施策を全社的に、継続的に展開してまいります。

### 方針

1. 「環境の確保と社員の意識高揚」
2. 「省資源・省エネルギー・リサイクルの推進」
3. 「法規制の順守」
4. 「廃棄物の削減・環境汚染の防止」
5. 「エコ商品の開発・販売」
6. 「生物多様性への対応」

▶ 詳細なCSR情報はコーポレートサイトで開示しています。

URL <http://www.toppan-f.co.jp/csr/>



# 財務セクション

- 33** 財務レビュー
- 36** 連結貸借対照表
- 38** 連結損益計算書
- 39** 連結包括利益計算書
- 40** 連結株主資本等変動計算書
- 42** 連結キャッシュ・フロー計算書

当統合報告書では、事業ポートフォリオの再編に伴い、  
新たな事業区分に基づく表記をしています。  
財務セクション(P32～42)のみ会計上の  
旧セグメント区分にて報告しています。

# 財務レビュー

トップパン・フォームズ株式会社および連結子会社

## 事業環境

2017年3月期のビジネスフォーム市場は、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇などにより、厳しい経営環境となりました。また標的型攻撃による個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。このような状況の中、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、国内においては、データ・プリント・サービス (DPS) を核としたビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) の受託拡大を図り、生産拠点のさらなる拡充を行いました。新事業・新サービスの拡販へも注力し、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする「EFMS (Enterprise Form Management Service)」を推進しました。電子マネー決済関連ソリューションではアミューズメント業界大手やドラッグストアチェーンに加え、楽天株式会社が提供する楽天ペイ (実店舗決済) での採用が決定するなど、収益化に向けた事業基盤の拡充が進みました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT投資に取り組むとともに、積極的な事業投資を検討しました。この活動の一環として、最先端のAI研究を活用して技術開発を行う日本発のスタートアップ企業である株式会社Cogent Labsとの資本・業務提携を行いました。併せて機械化による生産

性向上や内製化などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めました。

海外においては、香港に新たな製造拠点を開設し、DPSならびにBPOの受託体制を拡充するなど、シンガポールも含めた市場の深耕を図りました。さらに、ベトナムへも新たな拠点を開設するとともに、タイのデータ・プロダクツ・トップパン・フォームズ社との連携によるASEAN市場の開拓に努めました。またマレーシアやスリランカなどの関連会社との連携を強化しました。

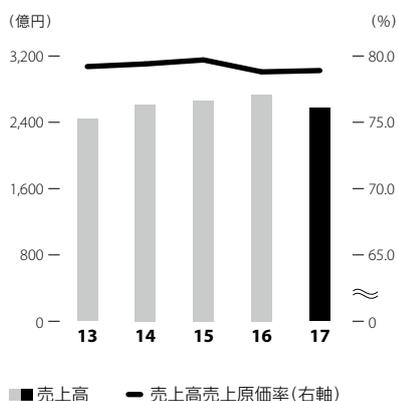
## 経営成績

2017年3月期の連結売上高は、前期比5.7%減の2,577億円となりました。

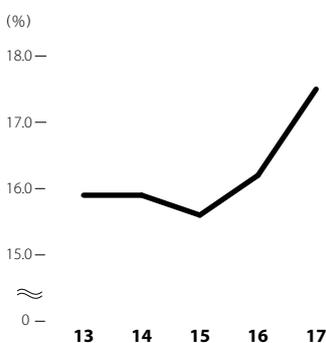
セグメント別の売上高としては、印刷事業は、前期比5.7%減の2,008億円となりました。このうちビジネスフォームでは、システム改定に伴う帳票改訂業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案、海外市場における新たなニーズの取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少、製品仕様の簡素化による単価下落の影響などにより、前期比3.3%減の713億円となりました。

DPSは、プリント業務一括アウトソーシングや、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加しました。さらに、コスト競争力のある製品開発による各種通知物の市場

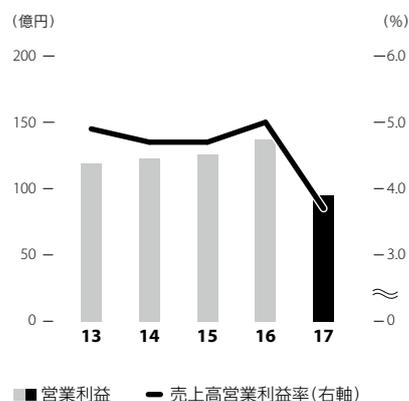
売上高／売上高売上原価率



売上高販管費率



営業利益／売上高営業利益率



深耕や、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物の拡販などを図りましたが、企業の経費削減に伴う数量減や価格ダウン、マイナンバー関連を含む一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前期比8.5%減の1,094億円となりました。

情報通信技術 (ICT) は、海外市場における金融系カードの需要減の影響はあったものの、国内におけるカードおよび関連機器のほか、製造業や医療分野で進むIoT (モノのインターネット) の導入に伴うICタグの拡販や、スマートフォンを活用したソリューションを推進しました。さらに電子マネー決済関連ソリューションの貢献などにより、前期比2.8%増の201億円となりました。

なお製造コストの削減は順調に推移したものの、拡販に取り組んでいる新サービス「EFMS」の開発強化に伴う先行的なIT費用の増加などにより、営業利益における収益性は低下しました。

商品事業は前期比5.7%減の569億円となりました。このうちサプライ品は、セキュリティや防災関連商品の拡販や、運輸・流通業界をターゲットとした高機能保冷剤などの開発商品の販売を推進しましたが、低差益案件の見直しなどにより、前期から減収となりました。事務機器関連では、法制度改正に対応したセキュリティ関連機器やインバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図りましたが、アウトソーシングの進展に伴う事務機器需要の減

少、香港市場における低差益案件の見直しや、為替の影響などにより、前期から減収となりました。システム運用受託につきましては、ネットワーク管理など付加価値の高い技術領域への受託範囲の拡大を図るとともに、金融およびIT企業などからの受託拡大や新規案件の取り込みにより、前期から増収となりました。

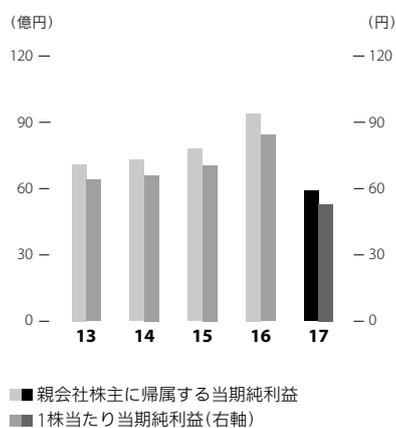
売上原価については、売上高の減少に伴い、前期比5.6%減の2,033億円となりましたが、売上高売上原価率は前期比0.1ポイント増加し、78.9%となりました。この結果売上総利益は、前期比6.1%減の545億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1.5%増の450億円となりました。売上高販管費率は前期比1.3ポイント増の17.5%となりました。これらの結果、営業利益は前期比30.7%減の95億円、売上高営業利益率は前期比1.3ポイント低下し、3.7%となりました。

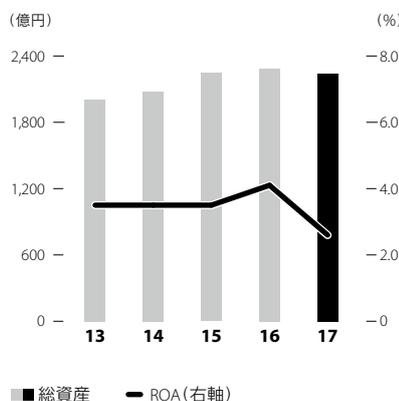
その他の収益 (費用) は、前期の9億円に対し、2017年3月期は3億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比33.5%減の97億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比37.2%減の59億円となりました。

なお1株当たり当期純利益は前期の84.33円に対して52.94円となり、ROEは前期の5.8%から3.6%に、ROAも前期の4.1%から2.6%にそれぞれ低下しました。

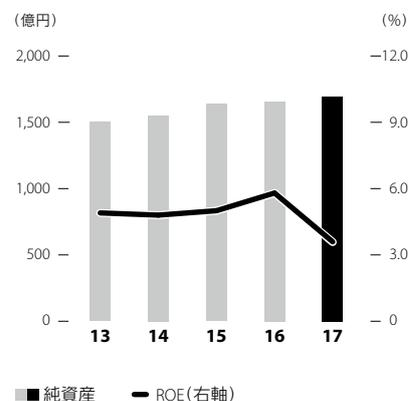
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



総資産 / ROA



純資産 / ROE



## 配当の状況

当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針としています。また、株主の皆さまに対する利益還元策については、連結配当性向を重要な指標の一つとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。2017年3月期の年間配当金は1株当たり25円、連結配当性向は47.2%となりました。

## 設備投資・減価償却費

設備投資については、主に生産設備に、前期比13億円減となる63億円を投資しました。減価償却費は前期比2億円減となる90億円となりました。

## 財政状態

資産合計は、受取手形及び売掛金が39億円減少したことなどにより、前期末比43億円減の2,244億円となりました。また、負債合計は、前期末比77億円減少し551億円となりました。これは主に電子記録債務が17億円、支払手形及び買掛金が13億円、退職給付に係る負債が11億円、未払法人税等が11億円減少したことによるものです。

純資産は利益剰余金が前期末比31億円増加したことなどにより、前期末比34億円増の1,692億円となりました。以上

の結果、自己資本比率は、前期末の71.6%から74.4%へと増加しました。

流動資産は前期末比37億円減の1,245億円となり、流動負債は前期末比67億円減の494億円となりました。この結果、運転資本は前期末比29億円増の752億円となり、流動比率は前期比23.4ポイント増の252.4%となりました。

## キャッシュ・フロー

2017年3月期の営業活動により得られた資金は、前期の144億円に対して34億円減少し、110億円になりました。これは主に収入においては、税金等調整前当期純利益97億円、減価償却費90億円、支出においては法人税等の支払額又は還付額56億円、仕入債務の減少額29億円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、前期の55億円から31億円増加し、86億円となりました。これは主に収入では、投資有価証券の売却及び償還による収入31億円、支出においては有形固定資産の取得による支出64億円、投資有価証券の取得による支出45億円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、前期とほぼ同様の28億円となりました。これは主に配当金の支払額28億円によるものです。

以上の結果、2017年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末より6億円減少し、589億円となりました。

# 連結貸借対照表

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社  
2016年および2017年3月31日現在

	(百万円)		(千米ドル)
	2016	2017	2017
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	¥ 59,547	¥ 58,920	\$ 525,177
受取手形及び売掛金	49,692	45,746	407,753
有価証券	1,303	402	3,584
商品及び製品	7,920	7,989	71,210
仕掛品	1,149	1,083	9,654
原材料及び貯蔵品	2,560	2,480	22,107
前払費用	1,735	1,753	15,626
繰延税金資産	2,370	2,135	19,032
その他	2,355	4,263	38,007
貸倒引当金	(340)	(227)	(2,027)
流動資産合計	128,291	124,544	1,110,123
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	65,500	66,161	589,722
減価償却累計額	(31,813)	(33,177)	(295,720)
建物及び構築物(純額)	33,687	32,984	294,002
機械装置及び運搬具	78,696	78,922	703,465
減価償却累計額	(68,527)	(69,915)	(623,180)
機械装置及び運搬具(純額)	10,169	9,007	80,285
工具、器具及び備品	15,356	16,158	144,027
減価償却累計額	(12,027)	(12,986)	(115,751)
工具、器具及び備品(純額)	3,329	3,172	28,276
土地	23,314	23,298	207,662
リース資産	610	556	4,959
減価償却累計額	(439)	(381)	(3,393)
リース資産(純額)	171	175	1,566
建設仮勘定	341	325	2,897
有形固定資産合計	71,011	68,961	614,688
無形固定資産			
のれん	910	670	5,976
その他	5,375	5,092	45,383
無形固定資産合計	6,285	5,762	51,359
投資その他の資産			
投資有価証券	16,767	19,644	175,091
長期貸付金	6	5	44
長期前払費用	198	147	1,307
敷金及び保証金	1,369	1,337	11,913
保険積立金	2,122	1,886	16,807
繰延税金資産	1,993	1,578	14,066
その他	774	651	5,801
貸倒引当金	(204)	(158)	(1,405)
投資その他の資産合計	23,025	25,090	223,624
固定資産合計	100,321	99,813	889,671
資産合計	¥228,612	¥224,357	\$ 1,999,794

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。  
米ドル金額は、便宜上、2017年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.19円で換算しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2016	2017	2017
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 19,627	¥ 18,288	\$ 163,006
電子記録債務	14,134	12,476	111,205
短期借入金	171	161	1,437
未払金	2,648	1,821	16,229
未払費用	5,825	5,375	47,911
未払法人税等	2,543	1,426	12,707
未払消費税等	1,241	827	7,370
賞与引当金	5,053	4,726	42,129
役員賞与引当金	64	60	535
資産除去債務	171	32	288
設備関係支払手形	327	333	2,966
営業外電子記録債務	1,968	1,508	13,445
その他	2,254	2,318	20,664
流動負債合計	56,026	49,351	439,892
固定負債			
繰延税金負債	210	314	2,802
退職給付に係る負債	5,459	4,331	38,600
役員退職慰労引当金	167	168	1,495
資産除去債務	625	820	7,306
その他	340	153	1,361
固定負債合計	6,801	5,786	51,564
負債合計	62,827	55,137	491,456
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	11,750	11,750	104,733
資本剰余金	9,270	9,316	83,037
利益剰余金	145,545	148,667	1,325,134
自己株式	(4,917)	(4,917)	(43,824)
株主資本合計	161,648	164,816	1,469,080
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,152	2,524	22,497
為替換算調整勘定	1,028	695	6,195
退職給付に係る調整累計額	(1,096)	(1,075)	(9,581)
その他の包括利益累計額合計	2,084	2,144	19,111
非支配株主持分	2,053	2,260	20,147
純資産合計	165,785	169,220	1,508,338
負債純資産合計	¥228,612	¥224,357	\$ 1,999,794

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。  
米ドル金額は、便宜上、2017年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.19円で換算しています。

# 連結損益計算書

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社  
2016年および2017年3月31日終了年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2016	2017	2017
売上高	¥273,217	¥257,734	\$2,297,300
売上原価	215,222	203,276	1,811,895
売上総利益	57,995	54,458	485,405
販売費及び一般管理費	44,320	44,983	400,955
営業利益	13,675	9,475	84,450
<b>営業外収益</b>			
受取利息	136	71	637
受取配当金	284	273	2,433
持分法による投資利益	111	7	61
補助金収入	170	150	1,333
受取保険金	52	182	1,618
その他	337	207	1,847
営業外収益合計	1,090	890	7,929
<b>営業外費用</b>			
為替差損	38	46	413
保険解約損	52	69	619
賃貸費用	33	45	401
損害賠償金	-	86	767
その他	50	53	460
営業外費用合計	173	299	2,660
<b>経常利益</b>	14,592	10,066	89,719
<b>特別利益</b>			
投資有価証券売却益	636	110	978
固定資産受贈益	-	60	535
その他	16	27	239
特別利益合計	652	197	1,752
<b>特別損失</b>			
固定資産除却損	180	128	1,143
事業所移転費用	98	181	1,617
周年事業費	260	-	-
災害による損失	-	130	1,159
その他	85	98	860
特別損失合計	623	537	4,779
<b>税金等調整前当期純利益</b>	14,621	9,726	86,692
法人税、住民税及び事業税	4,653	2,984	26,594
法人税等調整額	472	692	6,171
法人税等合計	5,125	3,676	32,765
<b>当期純利益</b>	9,496	6,050	53,927
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	135	173	1,547
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	¥ 9,361	¥ 5,877	\$ 52,380

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。  
米ドル金額は、便宜上、2017年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.19円で換算しています。

# 連結包括利益計算書

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社  
2016年および2017年3月31日終了年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2016	2017	2017
当期純利益	¥ 9,496	<b>¥6,050</b>	<b>\$53,927</b>
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(1,397)	<b>375</b>	<b>3,341</b>
為替換算調整勘定	(118)	<b>(505)</b>	<b>(4,499)</b>
退職給付に係る調整額	(3,074)	<b>21</b>	<b>190</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	(42)	<b>14</b>	<b>128</b>
その他の包括利益合計	(4,631)	<b>(95)</b>	<b>(840)</b>
包括利益	¥ 4,865	<b>¥5,955</b>	<b>\$53,087</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	4,741	<b>5,937</b>	<b>52,920</b>
非支配株主に係る包括利益	124	<b>18</b>	<b>167</b>

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。  
米ドル金額は、便宜上、2017年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.19円で換算しています。

# 連結株主資本等変動計算書

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社  
2016年および2017年3月31日終了年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2016	2017	2017
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥ 11,750	¥ 11,750	\$ 104,733
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,750	11,750	104,733
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	11,750	11,750	104,733
資本剰余金			
当期首残高	9,270	9,270	82,628
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,270	9,270	82,628
当期変動額			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	46	409
当期変動額合計	-	46	409
当期末残高	9,270	9,316	83,037
利益剰余金			
当期首残高	138,959	145,545	1,297,306
会計方針の変更による累積的影響額	-	20	182
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,959	145,565	1,297,488
当期変動額			
剰余金の配当	(2,775)	(2,775)	(24,734)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,361	5,877	52,380
当期変動額合計	6,586	3,102	27,646
当期末残高	145,545	148,667	1,325,134
自己株式			
当期首残高	(4,917)	(4,917)	(43,824)
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	(4,917)	(4,917)	(43,824)
当期変動額			
自己株式の取得	-	0	0
当期変動額合計	-	0	0
当期末残高	(4,917)	(4,917)	(43,824)
株主資本合計			
当期首残高	155,062	161,648	1,440,843
会計方針の変更による累積的影響額	-	20	182
会計方針の変更を反映した当期首残高	155,062	161,668	1,441,025
当期変動額			
剰余金の配当	(2,775)	(2,775)	(24,734)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,361	5,877	52,380
自己株式の取得	-	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	46	409
当期変動額合計	6,586	3,148	28,055
当期末残高	161,648	164,816	1,469,080

	(百万円)		(千米ドル)
	2016	2017	2017
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ 3,538	¥ 2,152	\$ 19,181
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,538	2,152	19,181
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,386)	372	3,316
当期変動額合計	(1,386)	372	3,316
当期末残高	2,152	2,524	22,497
為替換算調整勘定			
当期首残高	1,188	1,028	9,161
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,188	1,028	9,161
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(160)	(333)	(2,966)
当期変動額合計	(160)	(333)	(2,966)
当期末残高	1,028	695	6,195
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	1,978	(1,096)	(9,771)
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,978	(1,096)	(9,771)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(3,074)	21	190
当期変動額合計	(3,074)	21	190
当期末残高	(1,096)	(1,075)	(9,581)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,704	2,084	18,571
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,704	2,084	18,571
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(4,620)	60	540
当期変動額合計	(4,620)	60	540
当期末残高	2,084	2,144	19,111
非支配株主持分			
当期首残高	2,150	2,053	18,300
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,150	2,053	18,300
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(97)	207	1,847
当期変動額合計	(97)	207	1,847
当期末残高	2,053	2,260	20,147
純資産合計			
当期首残高	163,916	165,785	1,477,714
会計方針の変更による累積的影響額	-	20	182
会計方針の変更を反映した当期首残高	163,916	165,805	1,477,896
当期変動額			
剰余金の配当	(2,775)	(2,775)	(24,734)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,361	5,877	52,380
自己株式の取得	-	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	46	409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(4,717)	267	2,387
当期変動額合計	1,869	3,415	30,442
当期末残高	¥165,785	¥169,220	\$1,508,338

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。  
米ドル金額は、便宜上、2017年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.19円で換算しています。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社  
2016年および2017年3月31日終了年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2016	2017	2017
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 14,621	¥ 9,726	\$ 86,692
減価償却費	9,159	8,999	80,212
のれん償却額	219	215	1,917
固定資産除却損	180	128	1,143
投資有価証券売却損益(利益)	(627)	(100)	(895)
貸倒引当金の増減額(減少)	(26)	(153)	(1,361)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,425)	(1,081)	(9,631)
役員賞与引当金の増減額(減少)	6	(4)	(32)
賞与引当金の増減額(減少)	241	(319)	(2,843)
受取利息及び受取配当金	(420)	(344)	(3,070)
支払利息	7	6	49
保険戻戻金	(100)	(55)	(491)
持分法による投資損益(利益)	(111)	(7)	(61)
売上債権の増減額(減少)	(254)	3,827	34,112
たな卸資産の増減額(減少)	(254)	16	143
仕入債務の増減額(減少)	(838)	(2,902)	(25,871)
未払又は未収消費税等の増減額	(2,030)	(405)	(3,606)
その他	46	(1,387)	(12,367)
小計	18,394	16,160	144,040
利息及び配当金の受取額	411	369	3,285
利息の支払額	(7)	(6)	(49)
法人税等の支払額	(4,436)	(5,565)	(49,603)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,362	10,958	97,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	(253)	(53)	(472)
定期預金の払戻による収入	370	106	945
有価証券の取得による支出	(300)	(500)	(4,457)
有価証券の売却による収入	300	500	4,457
有形固定資産の取得による支出	(3,707)	(6,393)	(56,982)
有形固定資産の売却による収入	3	7	60
投資有価証券の取得による支出	(4,107)	(4,502)	(40,125)
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,828	3,060	27,274
その他の支出	(2,735)	(2,005)	(17,869)
その他の収入	1,134	1,164	10,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,467)	(8,616)	(76,792)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(41)	(73)	(654)
配当金の支払額	(2,775)	(2,775)	(24,734)
非支配株主への配当金の支払額	(15)	(24)	(216)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	50	446
その他	-	0	(1)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,831)	(2,822)	(25,159)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	(67)	(94)	(842)
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少)</b>	5,997	(574)	(5,120)
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	53,497	59,494	530,297
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 59,494	¥ 58,920	\$ 525,177

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。  
米ドル金額は、便宜上、2017年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.19円で換算しています。

# 会社情報

2017年3月31日現在

## 会社名:

トッパン・フォームズ株式会社

## 従業員数:

1,897名(単体)

11,673名(連結)

## 本社所在地:

東京都港区東新橋一丁目7番3号

## コーポレートサイト:

<http://www.toppa-f.co.jp/>

## 設立:

1955年5月

## お問い合わせ:

経営企画本部広報部

Tel: 03-6253-5730

Fax: 03-6253-5627

## 資本金:

117億5,000万円

# 主要子会社および持分法適用会社

2017年3月31日現在

名称	住所	主要な事業の内容	出資金 (千円)	議決権の所有割合 (%)
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社	東京都八王子市	ビジネスフォームの製造	100,000	100.0
トッパン・フォームズ東海株式会社	静岡県浜松市	ビジネスフォームの製造	100,000	100.0
トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社	東京都港区	コンピューターの運用・管理、プログラムの開発	100,000	100.0
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	東京都江東区	フォーム処理機器類の販売および保守	100,000	100.0
トッパン・フォームズ・サービス株式会社	埼玉県所沢市	製品の配送および保管	50,000	100.0
トッパン・フォームズ関西株式会社	大阪府三島郡	ビジネスフォームの製造	50,000	100.0
トッパン・フォームズ西日本株式会社	熊本県玉名市	ビジネスフォームの製造	30,000	100.0
山陽トッパン・フォームズ株式会社	広島県東広島市	ビジネスフォームの製造	50,000	100.0
株式会社トスコ	岡山県岡山市	ソフトウェアの開発	100,000	69.7
TFペイメントサービス株式会社	東京都港区	インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務	810,000	80.5
株式会社ジェイ エスクューブ	東京都江東区	ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業およびスタッフサービス事業	100,000	100.0
トッパン・フォームズ(香港)社	中国・香港	ビジネスフォームの製造および販売	94,000 千香港ドル	100.0*
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	シンガポール	機器部品の販売ならびに ビジネスフォームの製造および販売	1,226 千シンガポールドル	100.0*
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社	タイ	ビジネスフォームの製造ならびに カードの製造・発行	133,650 千タイバーツ	48.0*

- ・連結子会社数：22社
- ・持分法適用会社数：3社

(注) 1. \*印は当社の子会社が所有する株式を含んだ比率となっております。

2. データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社につきましては、当社の議決権比率は48.0%ですが、過半数の取締役を当社が指名するため、支配力基準により連結対象子会社となります。
3. 2017年4月1日を効力発生日として、株式会社ジェイ エスクューブを吸収合併存続会社、テクノ・トッパン・フォームズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。
4. 2017年4月1日を効力発生日として、トッパン・フォームズ関西株式会社を吸収合併存続会社、山陽トッパン・フォームズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

# 株式情報

2017年3月31日現在

## 上場金融商品取引所:

東京証券取引所

## 証券コード:

7862

## 事業年度:

毎年4月1日から翌年3月31日まで

## 定時株主総会:

毎年6月

## 発行可能株式数:

400,000,000株

## 発行済株式数:

115,000,000株

## 単元株式数:

100株

## 会計監査人:

PwCあらた有限責任監査法人

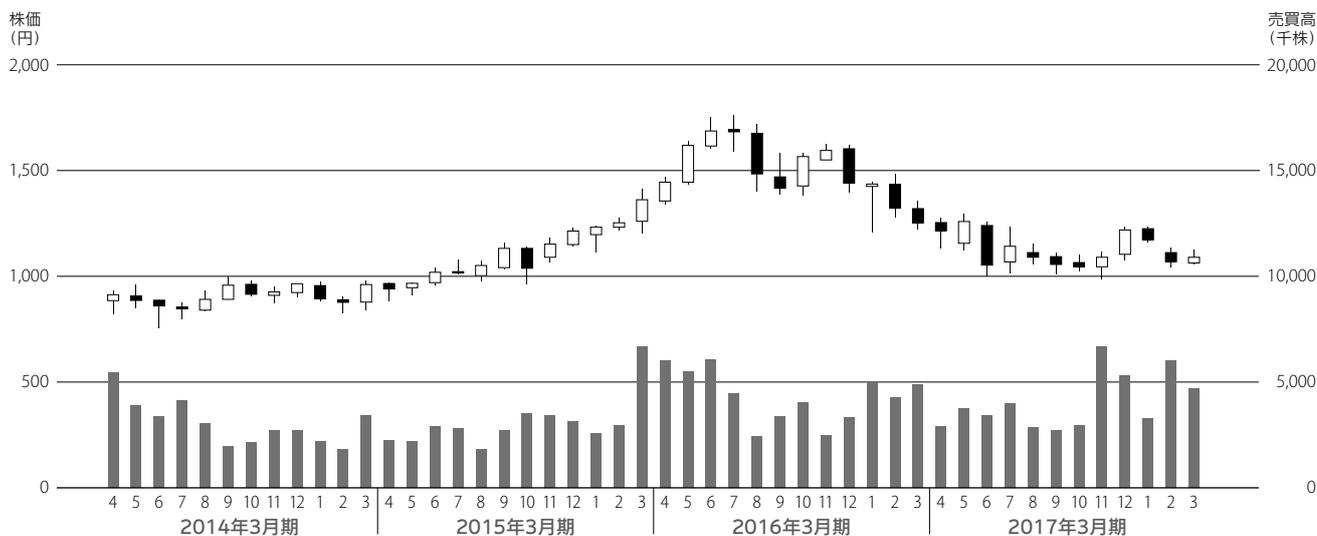
## 株主名簿管理人:

三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

## 株主数:

7,277名

## 株価推移

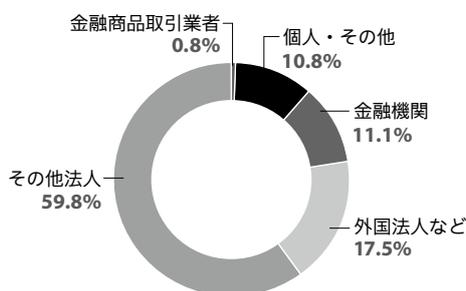


## 大株主の状況

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,879	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,494	3.15
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,086	1.88
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	1,901	1.71
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,521	1.37
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,325	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,191	1.07
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,118	1.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,027	0.93

(注) 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況



### 編集方針

「トッパンフォームズ 統合報告書2017」は、株主・投資家をはじめ幅広いステークホルダーの皆さまと信頼関係を構築していくためのコミュニケーションツールとして制作したものです。当社の経営成績や取り組みをご報告するだけでなく、印刷や情報管理、コミュニケーションの分野で築いてきた当社の優位性に対する理解を深めていただくことを目指しています。

本報告書では、当社の長期的価値創造について、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を拡充した内容にまとめました。

## トッパン・フォームズ株式会社

〒105-8311 東京都港区東新橋1-7-3

<http://www.toppan-f.co.jp/>

お問い合わせ

経営企画本部広報部 TEL(03)6253-5730(代表)

※本冊子記載の製品名などは、各社の登録商標あるいは商標です。

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、UCDAが認証したフォントです。

